【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年4月10日提出
【計算期間】	第14期(自　平成26年7月23日至　平成27年1月20日)
【ファンド名】	野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼執行役社長 渡邊　国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

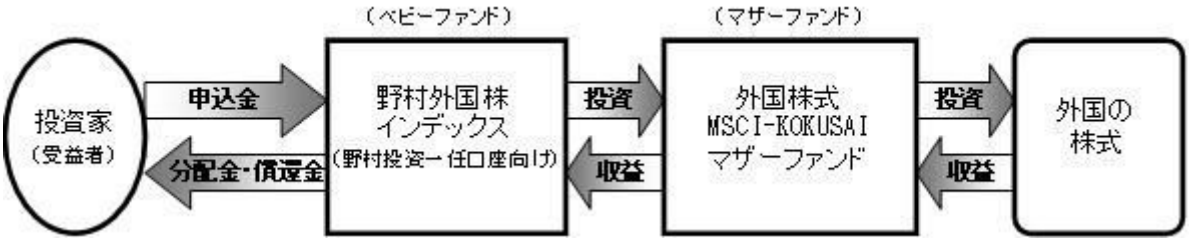
◆外国の株式を実質的な主要投資対象[※1]とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）[※2]の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

※1　ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※2　MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



※マザーファンドの運用の方針等については、「第１ファンドの状況　２ 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

※分配金は税引き後無手数料で再投資されます。なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

※ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は１兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合	インデックス型 特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券 (株式 一般)） 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 （　）	グローバル （日本を除く） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （　） なし	日経225 TOPIX その他 (MSCI-KOKUSAI)

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　http://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

＜商品分類表定義＞
［単位型投信・追加型投信の区分］

(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。

(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

［投資対象地域による区分］

(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資対象資産(収益の源泉)による区分］

(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。
(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。
(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。
(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。
(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7)その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］

(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］

(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］

(1)日経225
(2)TOPIX
(3)その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

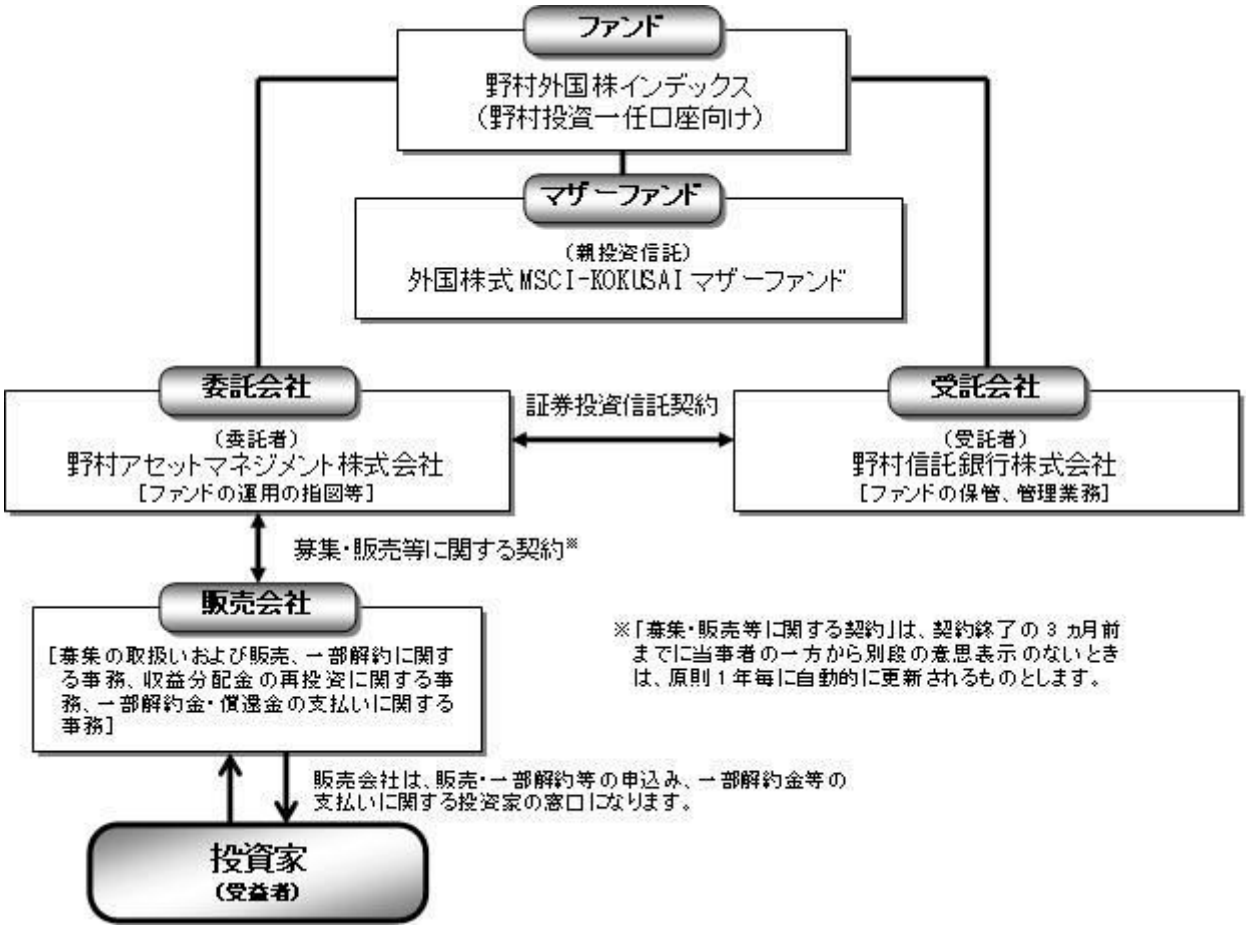
［特殊型］

(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

平成20年2月27日　　信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



■委託会社の概況(平成27年2月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番１号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
平成９年(1997年)10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年（2003年）6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

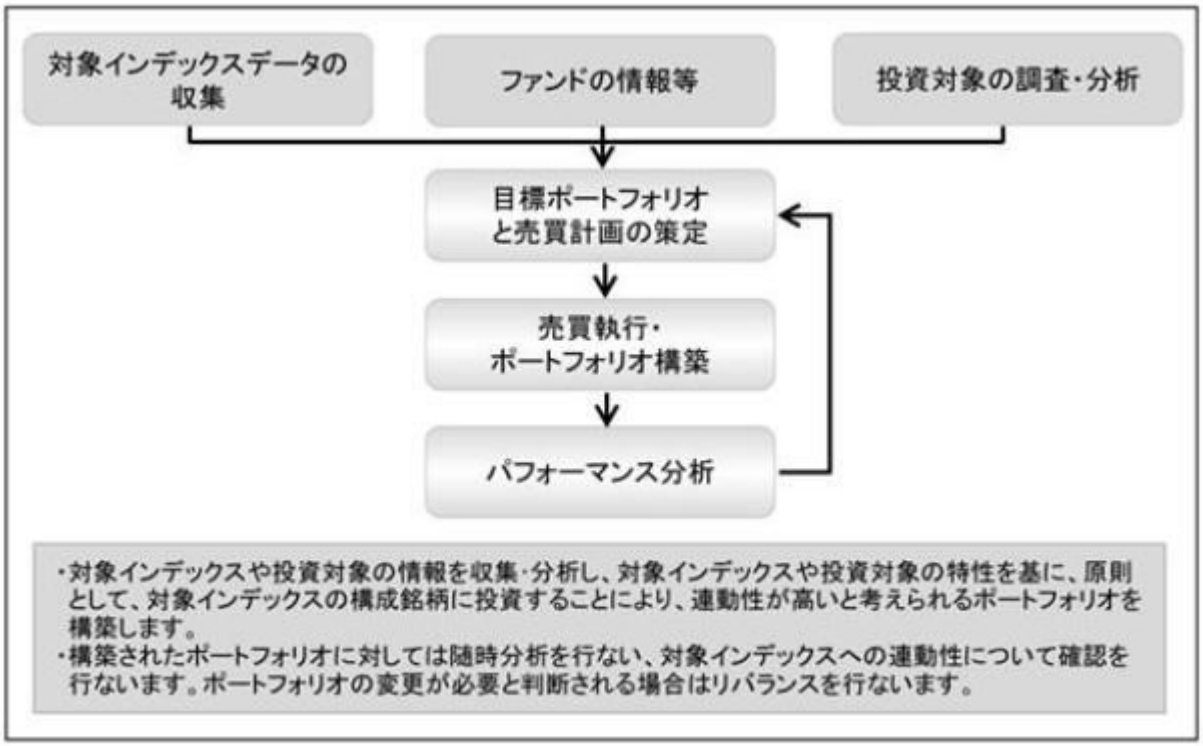
（1）【投資方針】

◆MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

◆株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

■投資プロセス■



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■MSCI-KOKUSAI指数とは■

◆MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

◆指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンドについて■

「MSCI」の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及びMSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI 、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCI により決定、作成、及び計算されています。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI 、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCI のトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI の書面による許諾を得ることなくMSCI との関係を一切主張することはできません。

（２）【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし

ます。なお、株式に直接投資する場合があります。
デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   イ．有価証券
   ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 ⑤および⑥」に定めるものに限ります。）に係る権利
   ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
   ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   イ．為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいま

す。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
19. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

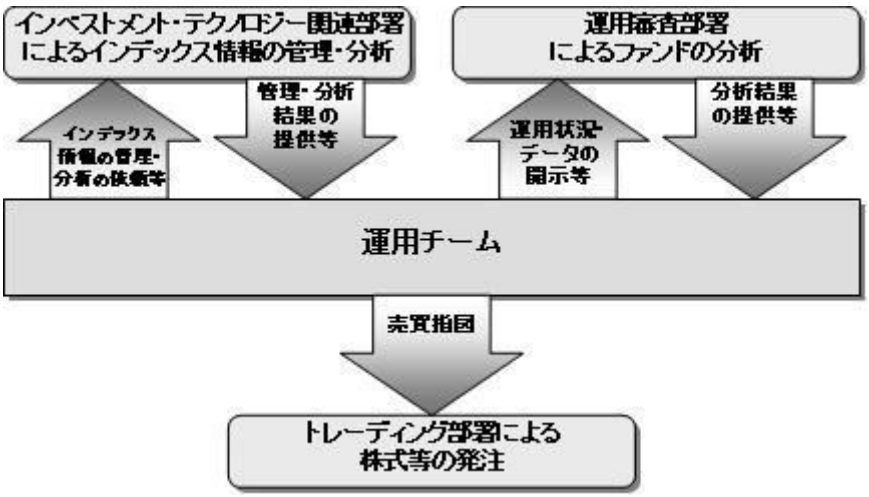
1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

（３）【運用体制】

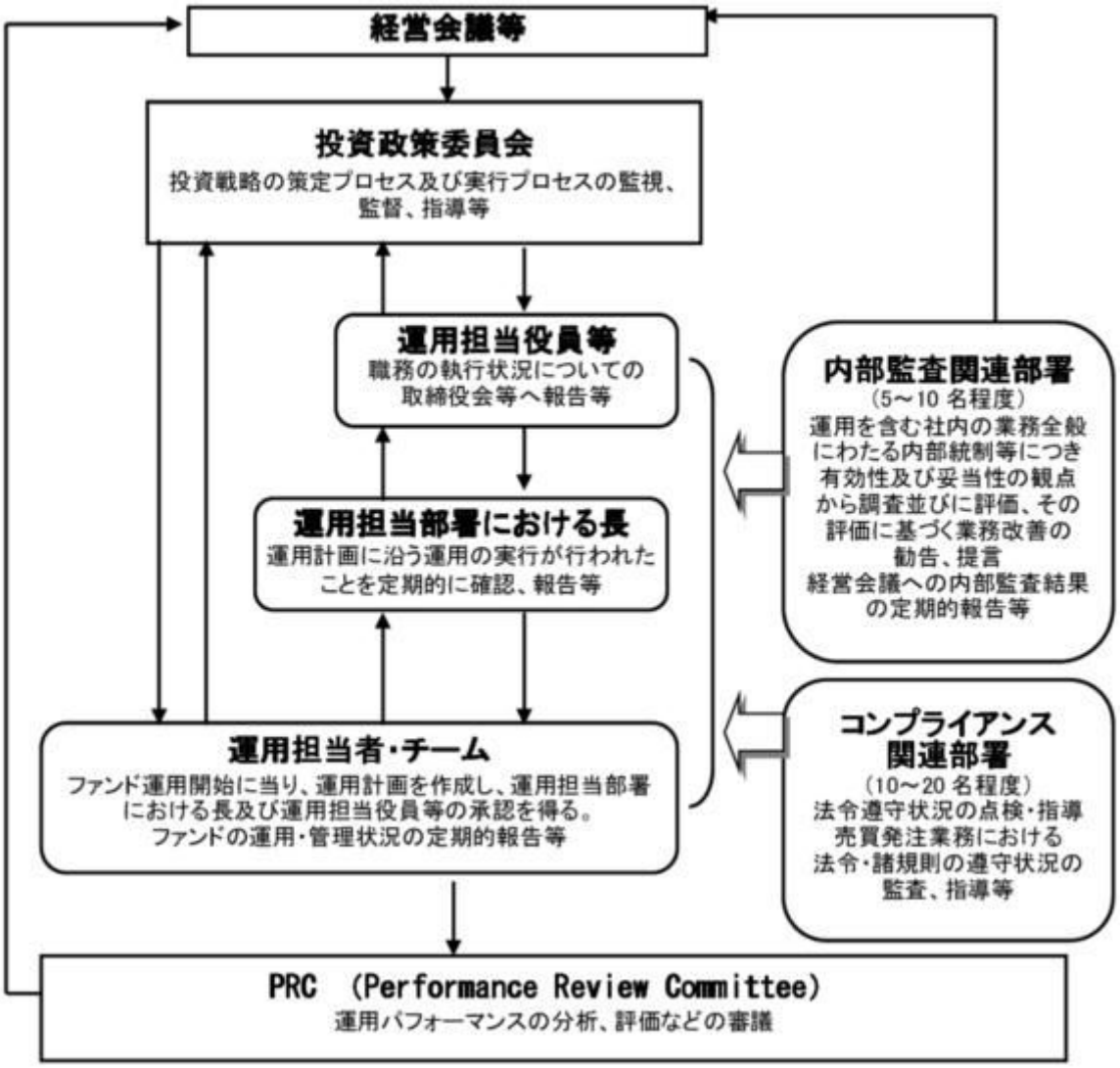
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎年1月および7月の各20日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます＊が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

＊なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

（５）【投資制限】

①株式への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20％以内とします。

④デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

⑤先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

(ｉ)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融

商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ⅱ)委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ⅲ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等なら

びに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑥スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(ⅱ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ⅲ)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(ⅳ)上記(ⅲ)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ⅴ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ⅵ)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑦同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

⑧同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑨同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債※への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

⑩投資信託証券への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑪投資する株式等の範囲(約款第19条)

(ⅰ)委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内（新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。）で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ⅱ)上記(ⅰ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

⑫信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑬有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ⅲ)委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑭特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑮外国為替予約の指図(約款第27条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

⑯資金の借入れ(約款第34条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ⅱ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑰前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

⑱同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(ⅰ)の数が(ⅱ)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(ⅰ)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ⅱ)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

（外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド）

運　用　の　基　本　方　針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

２．運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①　主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

②　外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

③　資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

①　株式への投資割合には制限を設けません。

②　外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③　新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

④　有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

⑤　スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

⑥　投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑦　同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

⑧　同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑨　同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩　一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑪　前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

３【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

［株価変動リスク］

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

［為替変動リスク］

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

●ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

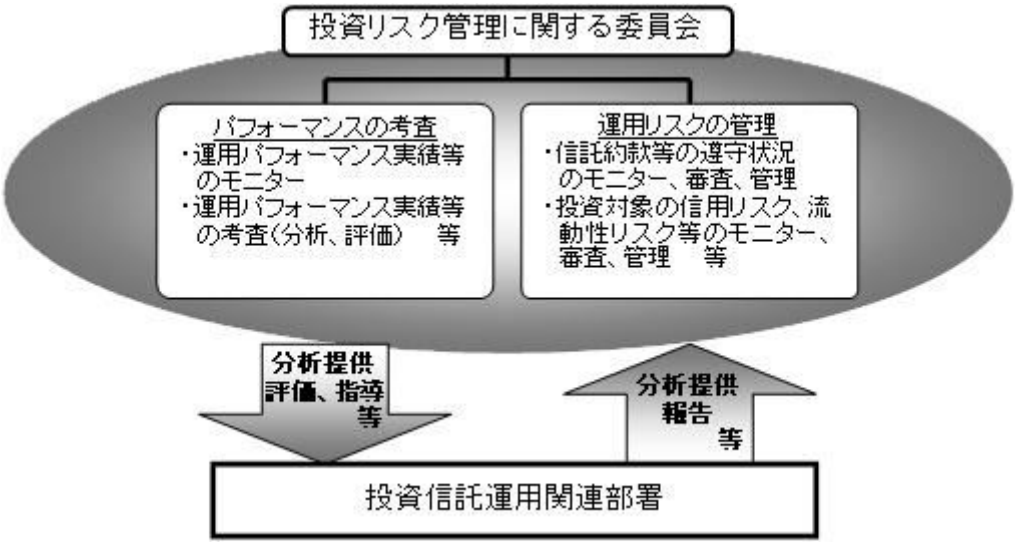
投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、

審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

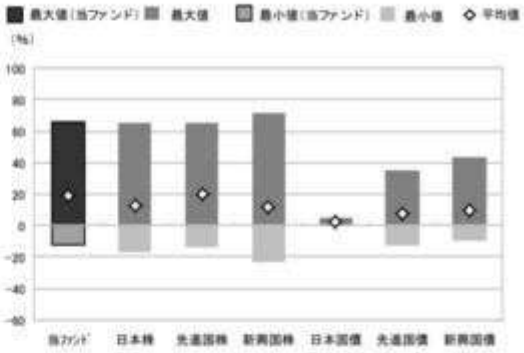


※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較 （2010年3月末～2015年2月末：月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	66.0	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 12.3	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	18.9	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年3月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2010年3月から2015年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2010年3月から2015年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。 指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSL, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の41.04(税抜年10,000分の38)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年10,000分の30	年10,000分の5	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

≪支払先の役務の内容≫

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額※をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

＊これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■個別元本について■

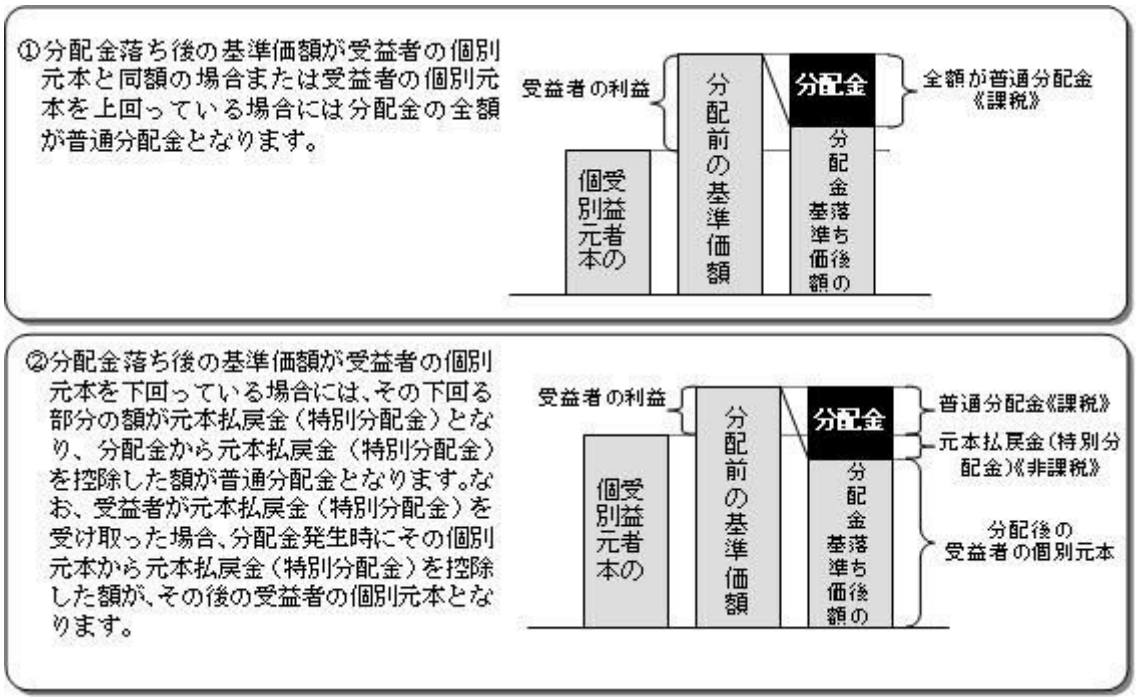
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成27年2月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成27年 2月27日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	22,030,009,139	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	2,202,029	0.00
合計（純資産総額）		22,032,211,168	100.00

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	197,522,928,111	59.35
	カナダ	13,046,896,862	3.92
	ドイツ	12,564,373,265	3.77
	イタリア	3,150,761,527	0.94

	フランス	12,616,467,861	3.79
	オランダ	3,727,683,712	1.12
	スペイン	4,735,238,350	1.42
	ベルギー	1,815,733,149	0.54
	オーストリア	270,081,391	0.08
	ルクセンブルグ	130,919,396	0.03
	フィンランド	1,204,099,227	0.36
	アイルランド	478,134,479	0.14
	ポルトガル	204,767,436	0.06
	イギリス	27,710,426,336	8.32
	スイス	12,505,300,868	3.75
	スウェーデン	4,271,797,360	1.28
	ノルウェー	901,836,522	0.27
	デンマーク	2,123,890,662	0.63
	オーストラリア	9,207,384,156	2.76
	ニュージーランド	203,292,530	0.06
	香港	4,049,909,824	1.21
	シンガポール	1,795,659,241	0.53
	イスラエル	734,618,511	0.22
	小計	314,972,200,776	94.65
投資信託受益証券	アメリカ	42,192,358	0.01
投資証券	アメリカ	5,661,061,395	1.70
	カナダ	58,547,231	0.01
	フランス	484,108,299	0.14
	イギリス	466,140,337	0.14
	オーストラリア	827,905,824	0.24
	香港	152,569,600	0.04
	シンガポール	146,514,209	0.04
	小計	7,796,846,895	2.34
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	9,963,749,865	2.99
合計（純資産総額）		332,774,989,894	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,668,287,435	1.40
	買建	カナダ	306,275,293	0.09
	買建	ドイツ	950,021,622	0.28
	買建	イギリス	648,774,168	0.19
	買建	スイス	280,505,475	0.08

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	9,872,729,739	2.0986	20,719,521,706	2.2314	22,030,009,139	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合　　計	99.99

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	505,200	9,286.36	4,691,470,184	15,554.59	7,858,182,430	2.36
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	364,700	11,633.59	4,242,772,388	10,573.28	3,856,077,222	1.15
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	674,300	4,819.70	3,249,924,182	5,254.43	3,543,068,791	1.06
4	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	241,000	11,646.71	2,806,858,436	12,260.95	2,954,890,396	0.88
5	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	商業銀行	424,300	5,891.93	2,499,949,293	6,577.74	2,790,935,294	0.83
6	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コングロマリット	864,600	3,080.74	2,663,611,348	3,087.90	2,669,798,599	0.80
7	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	277,600	8,319.15	2,309,396,040	9,332.46	2,590,690,896	0.77
8	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	198,000	9,134.80	1,808,690,796	12,278.56	2,431,155,870	0.73
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	商業銀行	321,800	7,141.88	2,298,259,430	7,344.64	2,363,507,276	0.71
10	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	232,600	9,538.02	2,218,543,894	10,158.22	2,362,803,344	0.71
11	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	542,300	3,798.74	2,060,061,853	4,125.54	2,237,285,385	0.67
12	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	357,200	5,655.78	2,020,245,830	5,888.35	2,103,322,156	0.63
13	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	162,700	14,113.21	2,296,220,748	12,769.04	2,077,523,817	0.62
14	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	医薬品	60,460	33,215.30	2,008,197,098	32,400.90	1,958,958,414	0.58
15	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	446,400	4,176.83	1,864,539,323	4,114.81	1,836,853,416	0.55
16	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	商業銀行	1,651,000	1,123.93	1,855,615,859	1,069.85	1,766,327,633	0.53
17	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	99,400	14,862.23	1,477,306,129	17,692.51	1,758,635,673	0.52
18	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	商業銀行	904,900	2,018.04	1,826,131,997	1,913.09	1,731,155,865	0.52

19	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	メディア	138,600	9,471.23	1,312,712,575	12,470.87	1,728,462,748	0.51
20	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	245,300	6,699.39	1,643,361,815	7,032.15	1,724,988,652	0.51
21	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	339,200	4,658.68	1,580,226,359	5,064.20	1,717,778,065	0.51
22	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	416,000	3,095.05	1,287,543,504	4,013.43	1,669,589,168	0.50
23	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	172,300	7,318.11	1,260,910,394	9,590.50	1,652,443,271	0.49
24	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	24,820	66,613.48	1,653,346,765	66,252.09	1,644,377,112	0.49
25	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	24,500	66,847.25	1,637,757,794	66,706.51	1,634,309,698	0.49
26	アメリカ	株式	CITIGROUP	商業銀行	260,700	5,640.27	1,470,420,552	6,250.94	1,629,620,240	0.48
27	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	バイオテクノロジー	129,800	8,332.20	1,081,519,846	12,426.74	1,612,991,021	0.48
28	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	305,000	4,731.44	1,443,089,474	5,234.76	1,596,601,891	0.47
29	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	439,900	2,684.76	1,181,029,311	3,567.36	1,569,284,171	0.47
30	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	113,400	9,462.88	1,073,090,796	13,761.37	1,560,539,653	0.46

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー設備・サービス	0.92
		石油・ガス・消耗燃料	7.02
		化学	2.78
		建設資材	0.31
		容器・包装	0.22
		金属・鉱業	1.61
		紙製品・林産品	0.12
		航空宇宙・防衛	2.07
		建設関連製品	0.19
		建設・土木	0.30
		電気設備	0.74
		コングロマリット	1.86
		機械	1.43
		商社・流通業	0.31
		商業サービス・用品	0.40
		航空貨物・物流サービス	0.57
		旅客航空輸送業	0.17
		海運業	0.10
		陸運・鉄道	1.00
		運送インフラ	0.17
		自動車部品	0.57
		自動車	1.17

家庭用耐久財	0.36
レジャー用品	0.08
繊維・アパレル・贅沢品	1.22
ホテル・レストラン・レジャー	1.60
メディア	3.01
販売	0.07
インターネット販売・カタログ販売	0.85
複合小売り	0.57
専門小売り	1.85
食品・生活必需品小売り	2.15
飲料	2.18
食品	2.48
タバコ	1.38
家庭用品	1.46
パーソナル用品	0.23
ヘルスケア機器・用品	1.59
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.74
バイオテクノロジー	2.14
医薬品	7.31
商業銀行	8.95
各種金融サービス	1.29
保険	4.07
不動産管理・開発	0.65
インターネットソフトウェア・サービス	2.06
情報技術サービス	2.16
ソフトウェア	2.64
通信機器	1.24
コンピュータ・周辺機器	2.97
電子装置・機器・部品	0.37
半導体・半導体製造装置	1.78
各種電気通信サービス	2.64
無線通信サービス	0.43
電力	1.58
ガス	0.14
総合公益事業	1.23
水道	0.08
貯蓄・抵当・不動産金融	0.05
消費者金融	0.53
資本市場	2.06
各種消費者サービス	0.02
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.09
ヘルスケア・テクノロジー	0.06

		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.40
		専門サービス	0.48
投資信託受益証券	―	―	0.01
投資証券	―	―	2.34
合　　計			97.00

②【投資不動産物件】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2015年03月限)	買建	371	米ドル	38,021,025	4,534,767,659	39,140,500	4,668,287,435	1.40
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2015年03月限)	買建	18	カナダドル	3,103,860	296,170,320	3,209,760	306,275,293	0.09
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2015年03月限)	買建	199	ユーロ	6,694,110	894,667,804	7,108,280	950,021,622	0.28
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2015年03月限)	買建	51	英ポンド	3,430,775	631,091,061	3,526,905	648,774,168	0.19
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2015年03月限)	買建	25	スイスフラン	2,153,620	269,417,862	2,242,250	280,505,475	0.08

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

平成27年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2008年 7月22日)	108	108	0.9228	0.9228
第2計算期間 (2009年 1月20日)	108	108	0.4836	0.4836
第3計算期間 (2009年 7月21日)	101	101	0.6041	0.6041
第4計算期間 (2010年 1月20日)	103	103	0.7179	0.7179
第5計算期間 (2010年 7月20日)	172	172	0.6259	0.6259
第6計算期間 (2011年 1月20日)	320	320	0.7165	0.7165
第7計算期間 (2011年 7月20日)	495	495	0.7095	0.7095
第8計算期間 (2012年 1月20日)	590	590	0.6578	0.6578
第9計算期間 (2012年 7月20日)	669	669	0.6900	0.6900
第10計算期間 (2013年 1月21日)	915	915	0.8866	0.8866
第11計算期間 (2013年 7月22日)	1,129	1,131	1.0781	1.0801
第12計算期間 (2014年 1月20日)	1,674	1,683	1.2373	1.2443
第13計算期間 (2014年 7月22日)	4,376	4,405	1.2814	1.2899
第14計算期間 (2015年 1月20日)	19,379	19,555	1.4377	1.4507
2014年 2月末日	2,245	—	1.2308	—
3月末日	2,487	—	1.2435	—
4月末日	2,734	—	1.2602	—
5月末日	2,917	—	1.2737	—
6月末日	3,649	—	1.2894	—
7月末日	4,910	—	1.2984	—
8月末日	7,632	—	1.3179	—
9月末日	9,668	—	1.3560	—
10月末日	12,323	—	1.3485	—
11月末日	16,187	—	1.5109	—
12月末日	19,376	—	1.5301	—
2015年 1月末日	20,414	—	1.4514	—
2月末日	22,032	—	1.5344	—

②【分配の推移】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	0.0000円
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0000円
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0000円
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0000円

第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0000円
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0000円
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0000円
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0000円
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0000円
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0000円
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0020円
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0070円
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0085円
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0130円

③【収益率の推移】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	△7.7%
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	△47.6%
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	24.9%
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	18.8%
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	△12.8%
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	14.5%
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	△1.0%
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	△7.3%
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	4.9%
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	28.5%
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	21.8%
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	15.4%
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	4.3%
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	13.2%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	120,275,371	2,355,837	117,919,534
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	118,125,634	12,473,504	223,571,664
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	29,563,020	85,862,929	167,271,755

第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	31,862,517	55,616,896	143,517,376
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	166,920,054	34,321,765	276,115,665
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	199,657,055	28,311,747	447,460,973
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	344,422,561	93,501,984	698,381,550
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	305,196,802	105,145,763	898,432,589
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	214,549,351	142,859,137	970,122,803
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	182,347,396	119,514,863	1,032,955,336
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	247,095,417	232,288,904	1,047,761,849
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	771,602,797	466,433,853	1,352,930,793
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	2,428,910,867	366,574,543	3,415,267,117
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	11,092,390,466	1,027,711,408	13,479,946,175

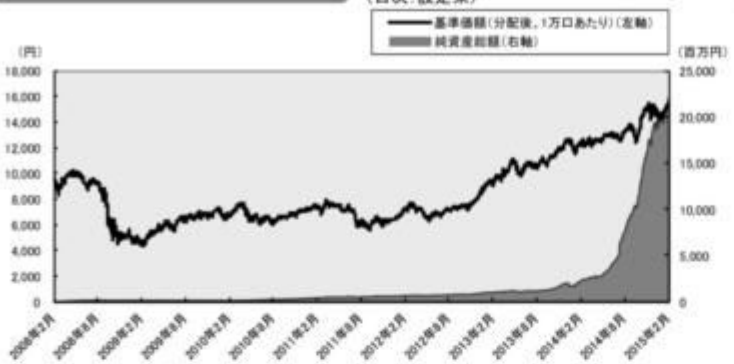
※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

運用実績 （2015年2月27日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次：設定来）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2015年1月	130 円
2014年7月	85 円
2014年1月	70 円
2013年7月	20 円
2013年1月	0 円
設定来累計	305 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	2.4
2	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	1.1
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1.1
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.9
5	WELLS FARGO CO	商業銀行	0.8
6	GENERAL ELEC CO	コングロマリット	0.8
7	NESTLE SA-REG	食品	0.8
8	NOVARTIS-REG	医薬品	0.7
9	JPMORGAN CHASE & CO	商業銀行	0.7
10	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	0.7

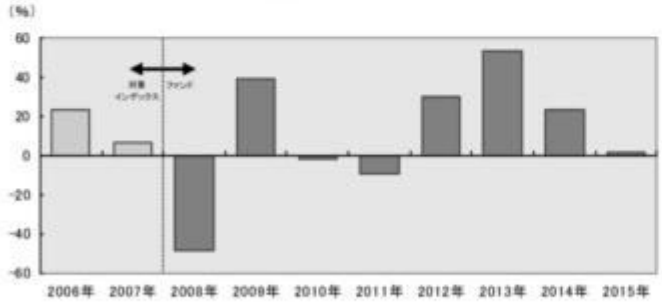
実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域（通貨別）	投資比率（%）
1	アメリカ	61.1
2	イギリス	8.5
3	カナダ	3.9
4	フランス	3.9
5	ドイツ	3.8

※ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2006年から2007年は対象インデックスの年間収益率。（出所：MSCI）
・2008年は設定日（2008年2月27日）から年末までのファンドの収益率。
・2015年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部　証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付けについては、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として、取得の申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

＜申込手数料＞

なし。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となります。

換金価額は、一部解約申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として、受益権の一部解約の実行の請求の受付けを行いません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法※により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

※一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日※の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

※外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(平成20年2月27日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。
また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間は、下記「(５)その他　(a)ファンドの繰上償還条項　等」による解約の日までとします。

（５）【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

(ⅰ)委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅱ)上記(ⅰ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ⅲ)上記(ⅰ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の２以上に当たる多

数をもって行ないます。

(iv)上記(ⅰ)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ⅰ)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(ⅴ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等(iv)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

(ⅰ)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ⅱ)委託者は、上記(ⅰ)の事項（上記(ⅰ)の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(iii)上記(ⅱ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv)上記(ⅱ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅴ)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi)上記(ⅱ)から(ⅴ)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii)上記(ⅰ)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(ⅰ)受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ⅱ)委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

①収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

＊なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

②償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定さ

れた受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(平成26年7月23日から平成27年1月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成26年 7月22日現在)	第14期 (平成27年 1月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,111,568	152,753,111
親投資信託受益証券	4,375,783,571	19,377,994,728
未収入金	-	73,676,587
未収利息	73	298
流動資産合計	4,413,895,212	19,604,424,724
資産合計	4,413,895,212	19,604,424,724
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	29,029,770	175,239,300
未払解約金	2,978,775	24,384,765
未払受託者報酬	438,366	1,947,570
未払委託者報酬	5,114,246	22,721,702
その他未払費用	43,775	194,705
流動負債合計	37,604,932	224,488,042
負債合計	37,604,932	224,488,042
純資産の部		
元本等		
元本	3,415,267,117	13,479,946,175
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	961,023,163	5,899,990,507
（分配準備積立金）	429,665,815	1,389,885,044
元本等合計	4,376,290,280	19,379,936,682
純資産合計	4,376,290,280	19,379,936,682
負債純資産合計	4,413,895,212	19,604,424,724

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期 自　平成26年 1月21日 至　平成26年 7月22日	第14期 自　平成26年 7月23日 至　平成27年 1月20日
営業収益		
受取利息	1,904	9,753
有価証券売買等損益	132,061,973	1,309,772,795
その他収益	-	70,454
営業収益合計	132,063,877	1,309,853,002
営業費用		
受託者報酬	438,366	1,947,570
委託者報酬	5,114,246	22,721,702
その他費用	43,775	194,705
営業費用合計	5,596,387	24,863,977
営業利益又は営業損失（△）	126,467,490	1,284,989,025
経常利益又は経常損失（△）	126,467,490	1,284,989,025
当期純利益又は当期純損失（△）	126,467,490	1,284,989,025
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△1,884,307	103,655,046
期首剰余金又は期首欠損金（△）	321,069,897	961,023,163
剰余金増加額又は欠損金減少額	624,199,486	4,253,753,964
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	624,199,486	4,253,753,964
剰余金減少額又は欠損金増加額	83,568,247	320,881,299
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	83,568,247	320,881,299
分配金	29,029,770	175,239,300
期末剰余金又は期末欠損金（△）	961,023,163	5,899,990,507

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 7月23日から平成27年1月20日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第13期 平成26年 7月22日現在	第14期 平成27年 1月20日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 3,415,267,117口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 13,479,946,175口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2814円 (10,000口当たり純資産額) (12,814円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4377円 (10,000口当たり純資産額) (14,377円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期
自 平成26年 1月21日
至 平成26年 7月22日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,385,042円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	94,966,755円
収益調整金額	C	1,541,601,639円
分配準備積立金額	D	330,343,788円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,000,297,224円
当ファンドの期末残存口数	F	3,415,267,117口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,856円
10,000口当たり分配金額	H	85円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,029,770円

第14期
自 平成26年 7月23日
至 平成27年 1月20日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	104,734,843円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,076,599,136円
収益調整金額	C	7,422,132,913円
分配準備積立金額	D	383,790,365円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,987,257,257円
当ファンドの期末残存口数	F	13,479,946,175口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,667円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	175,239,300円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 平成26年 1月21日 至 平成26年 7月22日	第14期 自 平成26年 7月23日 至 平成27年 1月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 平成26年 7月22日現在	第14期 平成27年 1月20日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 平成26年 1月21日 至 平成26年 7月22日	第14期 自 平成26年 7月23日 至 平成27年 1月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第13期 自 平成26年 1月21日 至 平成26年 7月22日		第14期 自 平成26年 7月23日 至 平成27年 1月20日	
期首元本額	1,352,930,793円	期首元本額	3,415,267,117円
期中追加設定元本額	2,428,910,867円	期中追加設定元本額	11,092,390,466円
期中一部解約元本額	366,574,543円	期中一部解約元本額	1,027,711,408円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 平成26年 1月21日 至 平成26年 7月22日	第14期 自 平成26年 7月23日 至 平成27年 1月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	135,767,755	1,276,539,191
合計	135,767,755	1,276,539,191

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(平成27年 1月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成27年 1月20日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド		19,377,994,728	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%		19,377,994,728 100.0%	
合計				19,377,994,728	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(平成27年 1月20日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	5,125,890,925
コール・ローン	356,456,008
株式	293,878,128,904
投資信託受益証券	37,881,270
投資証券	7,710,493,431
派生商品評価勘定	118,105,839
未収配当金	249,745,865
未収利息	697
差入委託証拠金	1,274,312,810
流動資産合計	308,751,015,749
資産合計	308,751,015,749

	(平成27年 1月20日現在)
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	69,596,456
未払解約金	249,977,434
その他未払費用	5,278,800
流動負債合計	324,852,690
負債合計	324,852,690
純資産の部	
元本等	
元本	147,548,163,586
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	160,877,999,473
元本等合計	308,426,163,059
純資産合計	308,426,163,059
負債純資産合計	308,751,015,749

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 （株式、投資証券） 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 （投資信託受益証券） 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益

	約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
４.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年 1月20日現在	
１． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0903円
(10,000口当たり純資産額)	(20,903円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成26年 7月23日 至 平成27年 1月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております 当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年 1月20日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 1月20日現在	
期首	平成26年 7月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	149,577,879,919円
同期中における追加設定元本額	15,271,749,438円
同期中における一部解約元本額	17,301,465,771円
期末元本額	147,548,163,586円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	60,824,948円
バランスセレクト５０	192,511,380円
バランスセレクト７０	182,367,289円
野村外国株式インデックスファンド	598,931,393円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,611,355,258円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	11,416,560,091円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	6,333,289,928円
野村資産設計ファンド２０１５	55,774,466円
野村資産設計ファンド２０２０	50,713,262円
野村資産設計ファンド２０２５	52,751,096円
野村資産設計ファンド２０３０	49,948,246円
野村資産設計ファンド２０３５	40,179,313円
野村資産設計ファンド２０４０	138,655,500円
野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）	9,270,437,128円
のむラップ・ファンド（保守型）	446,001,016円
のむラップ・ファンド（普通型）	2,295,616,791円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,659,603,377円
野村資産設計ファンド２０４５	8,392,348円
野村インデックスファンド・外国株式	1,595,307,944円
マイ・ロード	1,098,972,422円

ネクストコア	93,280,767円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	61,128,113円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,534,032,547円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	559,196,151円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	11,921,278,548円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,865,192,373円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	9,409,331円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	42,082,466円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	41,549,236円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	158,680,162円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,665,645,798円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	585,535,933円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	287,393,498円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	36,292,145円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	295,564,526円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	5,041,680,705円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	631,931,118円
野村ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,541,540,047円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	3,163,155円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	13,939,631円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	10,981,166円
野村外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（確定拠出年金向け）	55,625,786,540円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	1,090,908,219円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	4,489,117,312円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	5,274,665,159円
マイバランスＤＣ３０	561,204,819円
マイバランスＤＣ５０	939,520,899円
マイバランスＤＣ７０	710,576,600円
野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ	10,193,496,693円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	103,068,339円
野村ＤＣ運用戦略ファンドＭ	20,968円
野村ＤＣ運用戦略ファンドＡ	2,107,426円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(平成27年 1月20日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES	37,300	56.56	2,109,688.00	
		CAMERON INTERNATIONAL CORP	17,800	43.48	773,944.00	

CORE LABORATORIES N.V.	3,830	100.94	386,600.20	
DIAMOND OFFSHORE DRILLING	6,500	31.65	205,725.00	
ENSCO PLC-CL A	19,900	28.99	576,901.00	
FMC TECHNOLOGIES INC	19,500	40.12	782,340.00	
HALLIBURTON CO	73,400	39.13	2,872,142.00	
HELMERICH & PAYNE	9,100	63.47	577,577.00	
NABORS INDUSTRIES INC	22,900	10.63	243,427.00	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	36,700	58.28	2,138,876.00	
NOBLE CORP PLC	21,100	16.48	347,728.00	
OCEANEERING INTL INC	9,400	53.99	507,506.00	
SCHLUMBERGER LTD	110,700	81.33	9,003,231.00	
SUPERIOR ENERGY SERVICES INC	13,200	18.90	249,480.00	
WEATHERFORD INTERNATIONAL PLC	66,400	10.34	686,576.00	
ANADARKO PETE	43,000	78.45	3,373,350.00	
ANTERO RESOURCES CORP	4,100	37.22	152,602.00	
APACHE CORPORATION	32,400	62.25	2,016,900.00	
CABOT OIL & GAS CORP	34,800	29.04	1,010,592.00	
CHENIERE ENERGY INC	19,700	73.23	1,442,631.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	46,300	19.03	881,089.00	
CHEVRON CORP	162,700	105.12	17,103,024.00	
CIMAREX ENERGY CO	7,580	98.95	750,041.00	
COBALT INTERNATIONAL ENERGY	23,600	8.26	194,936.00	
CONCHO RESOURCES INC	9,730	105.00	1,021,650.00	
CONOCOPHILLIPS	105,600	63.08	6,661,248.00	
CONSOL ENERGY INC	19,800	30.26	599,148.00	
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	8,000	39.60	316,800.00	
DENBURY RESOURCES INC	31,300	6.85	214,405.00	
DEVON ENERGY CORP	33,700	60.70	2,045,590.00	
ENERGEN CORP	6,000	64.78	388,680.00	
EOG RESOURCES INC	46,600	90.31	4,208,446.00	
EQT CORP	12,600	75.59	952,434.00	
EXXON MOBIL CORP	365,100	91.12	33,267,912.00	
HESS CORP	23,400	70.02	1,638,468.00	
HOLLYFRONTIER CORP	16,600	30.84	511,944.00	
KINDER MORGAN INC	153,922	41.53	6,392,380.66	

MARATHON OIL CORP	56,700	26.60	1,508,220.00	
MARATHON PETROLEUM CORP	24,000	77.56	1,861,440.00	
MURPHY OIL CORP	15,000	47.68	715,200.00	
NOBLE ENERGY INC	30,500	45.49	1,387,445.00	
OCCIDENTAL PETE CORP	66,500	78.06	5,190,990.00	
ONEOK INC	18,300	42.89	784,887.00	
PHILLIPS 66	47,500	60.83	2,889,425.00	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	12,030	149.97	1,804,139.10	
QEP RESOURCES INC	14,700	19.89	292,383.00	
RANGE RESOURCES CORP	14,300	49.58	708,994.00	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	29,300	25.01	732,793.00	
SPECTRA ENERGY CORP	58,100	33.37	1,938,797.00	
TESORO CORP	11,300	71.03	802,639.00	
VALERO ENERGY CORP	44,700	45.40	2,029,380.00	
WHITING PETROLEUM CORP	15,200	28.28	429,856.00	
WILLIAMS COS	60,800	42.00	2,553,600.00	
AIR PRODUCTS	18,060	139.71	2,523,162.60	
AIRGAS INC	5,900	110.48	651,832.00	
ALBEMARLE CORP	9,600	58.52	561,792.00	
ASHLAND INC	6,300	120.44	758,772.00	
CELANESE CORP-SERIES A	12,800	56.46	722,688.00	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	4,160	297.63	1,238,140.80	
DOW CHEM CO	101,700	44.79	4,555,143.00	
DU PONT E I DE NEMOURS	78,000	74.25	5,791,500.00	
EASTMAN CHEMICAL CO.	12,400	71.07	881,268.00	
ECOLAB INC	22,900	102.21	2,340,609.00	
FMC CORP	11,800	58.29	687,822.00	
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	6,800	107.36	730,048.00	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	37,000	79.84	2,954,080.00	
MONSANTO CO	44,700	117.59	5,256,273.00	
MOSAIC CO/THE	28,100	45.99	1,292,319.00	
PPG INDUSTRIES	11,900	230.38	2,741,522.00	
PRAXAIR INC	24,800	123.53	3,063,544.00	
SHERWIN-WILLIAMS	7,020	273.82	1,922,216.40	
SIGMA-ALDRICH	10,300	137.48	1,416,044.00	

WESTLAKE CHEMICAL CORP	4,100	57.49	235,709.00	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	5,100	107.94	550,494.00	
VULCAN MATERIALS CO	10,900	66.89	729,101.00	
AVERY DENNISON CORP	8,300	52.72	437,576.00	
BALL CORP	10,900	64.87	707,083.00	
CROWN HOLDINGS INC	12,100	46.21	559,141.00	
MEADWESTVACO CORP	13,900	44.63	620,357.00	
OWENS-ILLINOIS INC	14,000	23.83	333,620.00	
ROCK-TENN COMPANY CL-A	11,900	62.52	743,988.00	
SEALED AIR CORP	17,900	41.87	749,473.00	
ALCOA INC	102,100	15.28	1,560,088.00	
FREEPORT-MCMORAN INC	88,100	19.24	1,695,044.00	
NEWMONT MINING CORP HOLDINGS CO	42,400	22.29	945,096.00	
NUCOR CORP	26,700	44.42	1,186,014.00	
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	34,200	54.08	1,849,536.00	
B/E AEROSPACE INC	9,000	59.63	536,670.00	
BOEING CO	58,420	130.78	7,640,167.60	
GENERAL DYNAMICS	24,150	139.07	3,358,540.50	
HONEYWELL INTERNATIONAL	63,400	98.22	6,227,148.00	
L-3 COMMUNICATIONS HLDGS	7,500	125.67	942,525.00	
LOCKHEED MARTIN	22,960	194.71	4,470,541.60	
NORTHROP GRUMMAN CORP	16,730	153.33	2,565,210.90	
PRECISION CASTPARTS CORP	12,390	199.63	2,473,415.70	
RAYTHEON COMPANY	26,400	105.73	2,791,272.00	
ROCKWELL COLLINS INC	10,500	85.18	894,390.00	
TEXTRON INC	23,500	42.87	1,007,445.00	
TRANSDIGM GROUP INC	4,350	204.00	887,400.00	
UNITED TECHNOLOGIES	74,200	116.15	8,618,330.00	
MASCO CORP	31,000	24.17	749,270.00	
CHICAGO BRIDGE & IRON-NY SHR	8,400	40.17	337,428.00	
FLUOR CORP	13,800	54.03	745,614.00	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	12,000	38.95	467,400.00	
QUANTA SERVICES INC	18,600	26.37	490,482.00	
AMETEK INC	21,300	48.56	1,034,328.00	
EATON CORP PLC	41,100	64.59	2,654,649.00	

EMERSON ELEC	59,400	60.35	3,584,790.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	11,900	104.69	1,245,811.00	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	13,900	49.25	684,575.00	
3M CORP	52,540	162.00	8,511,480.00	
DANAHER CORP	54,100	82.54	4,465,414.00	
GENERAL ELEC CO	859,400	23.59	20,273,246.00	
ROPER INDUSTRIES	8,670	145.75	1,263,652.50	
AGCO CORP	7,800	43.33	337,974.00	
CATERPILLAR INC DEL	50,800	83.86	4,260,088.00	
CUMMINS INC	14,930	140.86	2,103,039.80	
DEERE & COMPANY	28,900	87.30	2,522,970.00	
DOVER CORP	14,500	69.57	1,008,765.00	
FLOWSERVE CORP	11,200	55.68	623,616.00	
ILLINOIS TOOL WORKS INC	32,000	93.29	2,985,280.00	
INGERSOLL-RAND PLC	23,300	61.62	1,435,746.00	
JOY GLOBAL INC	9,100	42.19	383,929.00	
PACCAR	30,600	64.50	1,973,700.00	
PALL CORP	9,700	99.58	965,926.00	
PARKER HANNIFIN CORP	12,700	120.00	1,524,000.00	
PENTAIR PLC	16,900	64.48	1,089,712.00	
SNAP-ON INC	4,980	132.56	660,148.80	
SPX CORP	3,300	81.87	270,171.00	
STANLEY BLACK & DECKER INC	12,700	91.83	1,166,241.00	
WABTEC CORP	8,200	83.24	682,568.00	
XYLEM INC	15,400	34.47	530,838.00	
FASTENAL CO	24,700	45.25	1,117,675.00	
GRAINGER(W.W.) INC	5,360	241.29	1,293,314.40	
UNITED RENTALS INC	7,900	82.31	650,249.00	
ADT CORP/THE	15,800	33.66	531,828.00	
CINTAS CORP	8,900	78.93	702,477.00	
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	23,700	40.17	952,029.00	
STERICYCLE INC	7,130	134.15	956,489.50	
TYCO INTERNATIONAL PLC	37,400	42.50	1,589,500.00	
WASTE MANAGEMENT INC	38,100	52.24	1,990,344.00	
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	12,800	73.45	940,160.00	

EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	17,300	43.37	750,301.00	
FEDEX CORPORATION	22,950	176.76	4,056,642.00	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	60,600	110.30	6,684,180.00	
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	14,900	49.81	742,169.00	
DELTA AIR LINES INC	17,900	45.84	820,536.00	
SOUTHWEST AIRLINES	15,300	39.48	604,044.00	
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	8,300	65.75	545,725.00	
CSX CORP	84,900	34.86	2,959,614.00	
HERTZ GLOBAL HOLDINGS INC	38,700	21.28	823,536.00	
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	8,000	79.82	638,560.00	
KANSAS CITY SOUTHERN	9,200	109.98	1,011,816.00	
NORFOLK SOUTHERN CORP	26,300	103.58	2,724,154.00	
UNION PAC CORP	76,600	111.90	8,571,540.00	
AUTOLIV INC	8,100	102.11	827,091.00	
BORGWARNER INC	19,500	50.80	990,600.00	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	25,300	66.59	1,684,727.00	
JOHNSON CONTROLS INC	56,900	45.39	2,582,691.00	
TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	9,800	102.99	1,009,302.00	
FORD MOTOR COMPANY	308,000	15.02	4,626,160.00	
GENERAL MOTORS CO	109,100	33.68	3,674,488.00	
HARLEY-DAVIDSON INC	18,200	63.20	1,150,240.00	
TESLA MOTORS INC	7,410	193.07	1,430,648.70	
DR HORTON INC	28,100	23.76	667,656.00	
GARMIN LTD	10,200	52.83	538,866.00	
JARDEN CORP	15,600	46.16	720,096.00	
LEGGETT & PLATT INC	12,300	44.35	545,505.00	
LENNAR CORP-A	14,300	43.20	617,760.00	
MOHAWK INDUSTRIES	5,410	168.45	911,314.50	
NEWELL RUBBERMAID INC	24,100	38.16	919,656.00	
PULTEGROUP INC	29,500	21.57	636,315.00	
TOLL BROTHERS INC	14,700	33.93	498,771.00	
WHIRLPOOL CORP	6,800	200.17	1,361,156.00	
HASBRO INC	9,400	52.54	493,876.00	
MATTEL INC	27,900	27.81	776,038.50	
POLARIS INDUSTRIES INC	5,200	138.06	717,912.00	

COACH INC	22,800	36.11	823,308.00	
FOSSIL GROUP INC	4,100	97.74	400,734.00	
HANESBRANDS INC	8,500	107.16	910,860.00	
LULULEMON ATHLETICA INC	8,900	63.00	560,700.00	
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	17,600	67.01	1,179,376.00	
NIKE INC-B	58,900	92.99	5,477,111.00	
PVH CORP	7,160	111.42	797,767.20	
RALPH LAUREN CORPORATION	5,230	170.05	889,361.50	
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	14,400	65.20	938,880.00	
V F CORP	29,800	72.57	2,162,586.00	
CARNIVAL CORP	32,900	45.46	1,495,634.00	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,660	711.11	1,891,552.60	
DARDEN RESTAURANTS INC	11,300	59.10	667,830.00	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	34,300	25.86	886,998.00	
LAS VEGAS SANDS CORP	34,100	54.89	1,871,749.00	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	19,500	75.89	1,479,855.00	
MCDONALD'S CORP	83,800	91.49	7,666,862.00	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	33,600	20.01	672,336.00	
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	7,800	44.85	349,830.00	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	14,500	82.99	1,203,355.00	
STARBUCKS CORP	64,500	80.61	5,199,345.00	
STARWOOD HOTELS & RESORTS	15,900	72.48	1,152,432.00	
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	11,000	85.01	935,110.00	
WYNN RESORTS LTD	6,950	146.99	1,021,580.50	
YUM BRANDS INC	37,300	72.43	2,701,639.00	
CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	16,700	19.91	332,497.00	
CBS CORP-CL B	42,200	55.56	2,344,632.00	
CHARTER COMMUNICATION-A	6,680	161.11	1,076,214.80	
COMCAST CORP SPECIAL CL-A	36,300	56.34	2,045,142.00	
COMCAST CORP-CL A	183,600	56.77	10,422,972.00	
DIRECTV	40,500	85.55	3,464,775.00	
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC	12,500	29.41	367,687.50	
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	23,100	28.54	659,274.00	
DISH NETWORK CORP-A	18,800	71.85	1,350,780.00	
DISNEY (WALT) CO	139,300	95.18	13,258,574.00	

INTERPUBRIC GROUP	36,900	19.77	729,513.00	
LIBERTY GLOBAL PLC -SERIES C	53,900	45.11	2,431,429.00	
LIBERTY GLOBAL PLC-A	21,200	46.40	983,680.00	
LIBERTY MEDIA CORP-A	8,170	34.54	282,232.65	
LIBERTY MEDIA CORP-C	17,940	34.70	622,518.00	
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	33,600	15.06	506,016.00	
OMNICOM GROUP	21,200	73.58	1,559,896.00	
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	7,100	73.57	522,347.00	
SIRIUS XM HOLDINGS INC	211,000	3.53	744,830.00	
TIME WARNER CABLE-A	23,750	146.76	3,485,550.00	
TIME WARNER INC	72,900	83.18	6,063,822.00	
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	118,400	34.94	4,136,896.00	
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS B	37,900	33.59	1,273,061.00	
VIACOM INC-CLASS B	31,500	68.07	2,144,205.00	
GENUINE PARTS CO	13,000	97.10	1,262,300.00	
LKQ CORP	26,300	25.63	674,069.00	
AMAZON.COM INC	33,550	290.74	9,754,327.00	
EXPEDIA INC	8,900	83.48	742,972.00	
LIBERTY INTERACTIVE CORP	37,800	27.93	1,055,754.00	
NETFLIX INC	4,960	337.34	1,673,206.40	
PRICELINE GROUP INC/THE	4,470	1,008.22	4,506,743.40	
TRIPADVISOR INC	10,300	68.18	702,254.00	
DOLLAR GENERAL CORP	25,600	67.63	1,731,328.00	
DOLLAR TREE INC	17,900	66.71	1,194,109.00	
FAMILY DOLLAR STORES	9,000	75.28	677,520.00	
KOHLS CORP	18,200	59.34	1,079,988.00	
MACYS INC	29,900	63.14	1,887,886.00	
NORDSTROM INC	12,000	76.89	922,680.00	
TARGET CORP	51,200	74.94	3,836,928.00	
ADVANCE AUTO PARTS	6,350	150.00	952,500.00	
AUTONATION INC	6,200	58.07	360,034.00	
AUTOZONE	2,830	580.85	1,643,805.50	
BED BATH & BEYOND	17,600	73.54	1,294,304.00	
BEST BUY COMPANY INC	24,900	34.99	871,251.00	
CARMAX INC	19,200	63.51	1,219,392.00	

DICK S SPORTING GOODS INC	7,700	53.11	408,947.00	
FOOT LOCKER INC	12,300	52.07	640,461.00	
GAMESTOP CORP-CLASS A	10,000	36.35	363,500.00	
GAP INC	21,200	40.50	858,600.00	
HOME DEPOT	115,000	104.12	11,973,800.00	
L BRANDS, INC	21,100	82.10	1,732,310.00	
LOWES COS INC	84,100	67.99	5,717,959.00	
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	8,740	182.91	1,598,633.40	
PETSMART	8,200	81.46	668,013.00	
ROSS STORES INC	18,400	92.90	1,709,360.00	
SIGNET JEWELERS LTD	6,500	124.68	810,420.00	
STAPLES INC	55,000	17.35	954,250.00	
TIFFANY & CO	11,200	88.40	990,080.00	
TJX COS INC	58,900	66.75	3,931,575.00	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	11,800	76.52	902,936.00	
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	5,300	129.72	687,516.00	
URBAN OUTFITTERS INC	9,600	33.32	319,872.00	
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	37,340	139.72	5,217,144.80	
CVS HEALTH CORP	98,900	98.74	9,765,386.00	
KROGER CO	39,300	66.74	2,622,882.00	
SAFEWAY INC	20,400	35.17	717,468.00	
SYSCO CORP	50,600	40.02	2,025,012.00	
WAL-MART STORES INC	137,700	86.77	11,948,229.00	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	78,000	76.03	5,930,340.00	
WHOLE FOODS MARKET INC	30,400	51.46	1,564,384.00	
BROWN-FORMAN CORP-CL B	10,700	89.44	957,008.00	
COCA COLA CO	338,300	42.53	14,387,899.00	
COCA COLA ENTERPRISES	19,300	43.12	832,216.00	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	14,700	111.60	1,640,520.00	
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	16,600	76.46	1,269,236.00	
MOLSON COORS BREWING CO-B	12,700	75.05	953,135.00	
MONSTER BEVERAGE CORP	12,200	118.89	1,450,458.00	
PEPSICO INC	129,100	97.29	12,560,139.00	
ARCHER DANIELS MIDLAND	54,800	47.68	2,612,864.00	
BUNGE LIMITED	12,800	91.96	1,177,088.00	

CAMPBELL SOUP CO	16,800	46.55	782,040.00	
CONAGRA INC	36,700	36.23	1,329,641.00	
GENERAL MILLS	51,900	53.41	2,771,979.00	
HERSHEY CO/THE	13,300	110.66	1,471,778.00	
HORMEL FOODS CORP	12,100	51.49	623,029.00	
JM SMUCKER CO/THE-NEW	8,700	101.86	886,182.00	
KELLOGG CO	23,500	68.12	1,600,820.00	
KEURIG GREEN MOUNTAIN INC	10,600	129.00	1,367,400.00	
KRAFT FOODS GROUP INC	50,400	65.76	3,314,304.00	
MCCORMICK & CO INC.	10,100	74.36	751,036.00	
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	17,300	100.35	1,736,055.00	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	143,700	36.94	5,308,278.00	
TYSON FOODS INC-CL A	26,600	40.36	1,073,576.00	
ALTRIA GROUP INC	169,300	53.05	8,981,365.00	
LORILLARD INC	30,400	65.21	1,982,384.00	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	133,900	82.70	11,073,530.00	
REYNOLDS AMERICAN INC	27,600	67.57	1,864,932.00	
CHURCH & DWIGHT CO INC	11,700	82.34	963,378.00	
CLOROX CO	11,200	109.08	1,221,696.00	
COLGATE PALMOLIVE CO.	77,800	69.17	5,381,426.00	
ENERGIZER HOLDINGS INC	5,500	131.09	720,995.00	
KIMBERLY-CLARK CORP	31,800	117.65	3,741,270.00	
PROCTER & GAMBLE CO	231,900	91.25	21,160,875.00	
AVON PRODUCTS INC	37,800	7.47	282,366.00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	19,500	74.22	1,447,290.00	
HERBALIFE LTD	6,600	31.24	206,184.00	
ABBOTT LABORATORIES	129,200	44.49	5,748,108.00	
BARD (C R)	6,230	174.06	1,084,393.80	
BAXTER INTERNATIONAL INC.	46,400	72.01	3,341,264.00	
BECTON,DICKINSON	16,590	140.38	2,328,904.20	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	114,700	14.46	1,658,562.00	
CAREFUSION CORP	17,500	59.50	1,041,250.00	
COVIDIEN PLC	38,400	104.05	3,995,520.00	
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	12,400	50.76	629,424.00	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	9,200	129.16	1,188,272.00	

HOLOGIC INC	19,900	29.02	577,597.50	
INTUITIVE SURGICAL INC	3,030	530.63	1,607,808.90	
MEDTRONIC INC	83,500	72.76	6,075,460.00	
RESMED INC	12,200	60.73	740,906.00	
ST JUDE MEDICAL INC	23,900	66.34	1,585,526.00	
STRYKER CORP	28,900	92.45	2,671,805.00	
THE COOPER COMPANIES, INC.	4,130	159.75	659,767.50	
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	8,800	87.59	770,792.00	
ZIMMER HOLDINGS INC	14,700	117.00	1,719,900.00	
AETNA INC	30,100	92.56	2,786,056.00	
AMERISOURCEBERGEN CORP	18,900	92.42	1,746,738.00	
ANTHEM INC	23,300	136.01	3,169,033.00	
CARDINAL HEALTH INC	28,500	82.26	2,344,410.00	
CIGNA CORP	22,300	107.89	2,405,947.00	
DAVITA HEALTHCARE PARTNERS INC	14,900	75.05	1,118,245.00	
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	63,500	85.38	5,421,630.00	
HCA HOLDINGS INC	26,200	69.84	1,829,808.00	
HENRY SCHEIN INC	7,440	139.50	1,037,880.00	
HUMANA INC	13,020	149.94	1,952,218.80	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	7,400	117.04	866,096.00	
MCKESSON CORP	19,700	213.98	4,215,406.00	
OMNICARE INC	8,600	74.33	639,238.00	
PATTERSON COS INC	7,500	50.30	377,250.00	
QUEST DIAGNOSTICS INC	12,600	69.74	878,724.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	82,900	105.77	8,768,333.00	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	7,900	108.22	854,938.00	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	16,800	180.44	3,031,392.00	
AMGEN INC	64,880	158.43	10,278,938.40	
BIOGEN IDEC INC	20,130	352.75	7,100,857.50	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	12,500	99.45	1,243,125.00	
CELGENE CORP	68,200	121.81	8,307,442.00	
GILEAD SCIENCES INC	129,500	100.71	13,041,945.00	
INCYTE CORP	13,000	74.38	966,940.00	
MEDIVATION INC	6,600	108.53	716,298.00	
PHARMACYCLICS INC	5,400	145.51	785,754.00	

REGENERON PHARMACEUTICALS	6,780	408.69	2,770,918.20	
VERTEX PHARMACEUTICALS	20,500	122.86	2,518,630.00	
ABBVIE INC	135,900	64.54	8,770,986.00	
ACTAVIS PLC	22,700	268.66	6,098,582.00	
ALLERGAN INC	25,540	218.66	5,584,576.40	
BRISTOL MYERS SQUIBB	141,500	62.31	8,816,865.00	
ELI LILLY & CO.	85,700	70.68	6,057,276.00	
ENDO INTERNATIONAL PLC	12,600	79.99	1,007,874.00	
HOSPIRA INC	14,800	63.22	935,656.00	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	5,160	164.97	851,245.20	
JOHNSON & JOHNSON	241,500	104.04	25,125,660.00	
MALLINCKRODT PLC	10,000	105.00	1,050,000.00	
MERCK & CO INC	247,200	63.03	15,581,016.00	
MYLAN INC	31,800	56.00	1,780,800.00	
PERRIGO CO PLC	11,510	160.52	1,847,585.20	
PFIZER INC	543,200	32.80	17,816,960.00	
SALIX PHARMACEUTICALS LTD	5,500	120.19	661,045.00	
ZOETIS INC	42,800	44.22	1,892,616.00	
BANK OF AMERICA CORP	901,200	15.38	13,860,456.00	
BB&T CORPORATION	62,200	36.02	2,240,444.00	
CIT GROUP INC	16,400	44.40	728,160.00	
CITIGROUP	259,800	47.61	12,369,078.00	
COMERICA INC	15,900	41.47	659,373.00	
FIFTH THIRD BANCORP	70,100	18.30	1,282,830.00	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	11,400	48.40	551,760.00	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	70,000	9.92	694,400.00	
JPMORGAN CHASE & CO	322,200	55.93	18,020,646.00	
KEYCORP	76,500	12.40	948,600.00	
M & T BANK CORP	10,200	115.03	1,173,306.00	
PNC FINANCIAL	46,500	84.44	3,926,460.00	
REGIONS FINANCIAL CORP	120,000	9.07	1,088,400.00	
SUNTRUST BKS INC.	46,100	38.19	1,760,559.00	
US BANCORP	153,700	41.52	6,381,624.00	
WELLS FARGO CO	424,700	51.64	21,931,508.00	
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	98,520	149.21	14,700,169.20	

CME GROUP INC	27,600	85.04	2,347,104.00	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	9,820	209.40	2,056,308.00	
LEUCADIA NATIONAL CORP	27,200	21.84	594,048.00	
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	22,900	90.77	2,078,633.00	
MOODYS CORP	16,500	94.13	1,553,145.00	
NASDAQ OMX GROUP/THE	10,100	46.29	467,529.00	
VOYA FINANCIAL INC	17,600	38.91	684,816.00	
ACE LTD	28,500	111.75	3,184,875.00	
AFLAC INC	39,200	58.18	2,280,656.00	
ALLEGHANY CORP	1,410	453.34	639,209.40	
ALLSTATE CORP	36,700	70.84	2,599,828.00	
AMERICAN INTL GROUP	122,200	51.11	6,245,642.00	
AON PLC	23,300	95.56	2,226,548.00	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	11,400	59.25	675,450.00	
ASSURANT INC	6,200	65.18	404,116.00	
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	8,000	48.90	391,200.00	
CHUBB CORP	20,300	103.34	2,097,802.00	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	13,700	51.75	708,975.00	
EVEREST RE GROUP LTD	4,020	170.70	686,214.00	
FNF GROUP	21,100	36.47	769,517.00	
GENWORTH FINANCIAL INC-CL A	41,300	7.30	301,490.00	
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	38,200	39.96	1,526,472.00	
LINCOLN NATIONAL CORP	22,300	51.43	1,146,889.00	
LOEWS CORP	29,500	39.31	1,159,645.00	
MARSH & MCLENNAN COS	46,100	56.73	2,615,253.00	
METLIFE INC	82,300	48.99	4,031,877.00	
PARTNERRE LTD	3,600	113.76	409,536.00	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	25,600	48.03	1,229,568.00	
PROGRESSIVE CO	47,700	26.37	1,257,849.00	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	38,900	81.00	3,150,900.00	
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	3,500	96.40	337,400.00	
TORCHMARK CORP	11,250	51.85	583,312.50	
TRAVELERS COS INC/THE	28,800	106.54	3,068,352.00	
UNUM GROUP	20,900	31.75	663,575.00	
WILLIS GROUP HOLDINGS PLC	14,000	43.92	614,880.00	

WR BERKLEY CORP	9,800	49.34	483,532.00	
XL GROUP PLC	21,900	35.53	778,107.00	
CBRE GROUP INC	26,000	33.09	860,340.00	
REALOGY HOLDINGS CORP	13,000	45.54	592,020.00	
AKAMAI TECHNOLOGIES	15,400	59.22	911,988.00	
EBAY INC	95,200	53.66	5,108,432.00	
EQUINIX INC	4,652	220.24	1,024,556.48	
FACEBOOK INC-A	169,100	75.18	12,712,938.00	
GOOGLE INC-CL A	24,290	510.45	12,398,951.95	
GOOGLE INC-CL C	24,640	508.08	12,519,091.20	
LINKEDIN CORP - A	9,200	214.18	1,970,456.00	
RACKSPACE HOSTING INC	11,000	45.99	505,890.00	
TWITTER INC	31,600	37.31	1,178,996.00	
VERISIGN INC	9,700	56.66	549,602.00	
YAHOO! INC	80,400	46.47	3,736,188.00	
ACCENTURE PLC-CL A	53,700	88.89	4,773,393.00	
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	5,560	289.55	1,609,898.00	
AUTOMATIC DATA PROCESS	41,400	84.57	3,501,198.00	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	51,600	55.03	2,839,806.00	
COMPUTER SCIENCE	12,900	62.89	811,281.00	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	24,000	63.29	1,518,960.00	
FISERV INC	21,700	73.04	1,584,968.00	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	6,650	139.72	929,138.00	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	81,240	157.14	12,766,053.60	
MASTERCARD INC-CLASS A	85,600	83.80	7,173,280.00	
PAYCHEX INC	27,400	47.30	1,296,020.00	
TERADATA CORP	13,900	42.93	596,727.00	
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	13,800	34.13	470,994.00	
VANTIV INC - CL A	12,700	34.14	433,578.00	
VISA INC-CLASS A SHARES	42,260	254.95	10,774,187.00	
WESTERN UNION CO	46,300	17.22	797,286.00	
XEROX CORP	95,600	13.60	1,300,160.00	
ACTIVISION BLIZZARD INC	43,600	20.25	882,900.00	
ADOBE SYSTEMS INC.	40,100	71.73	2,876,373.00	
ANSYS INC	7,800	82.69	644,982.00	

AUTODESK INC.	19,600	56.85	1,114,260.00	
CA INC	28,900	31.36	906,304.00	
CITRIX SYSTEMS INC	14,300	58.38	834,834.00	
ELECTRONIC ARTS	26,200	48.08	1,259,827.00	
FIREEYE INC	7,000	32.89	230,230.00	
INTUIT INC	23,300	86.42	2,013,586.00	
MICROSOFT CORP	670,200	46.24	30,990,048.00	
NETSUITE INC	2,800	104.04	291,312.00	
NUANCE COMMUNICATIONS INC	20,900	13.52	282,568.00	
ORACLE CORPORATION	305,500	43.51	13,292,305.00	
RED HAT INC	15,800	65.19	1,030,002.00	
SALESFORCE.COM INC	50,700	56.64	2,871,648.00	
SERVICENOW INC	11,300	63.96	722,748.00	
SYMANTEC CORP	60,100	25.63	1,540,363.00	
SYNOPSYS INC	13,100	42.41	555,571.00	
VMWARE INC - CLASS A	7,400	80.61	596,514.00	
WORKDAY INC-CLASS A	8,300	78.40	650,720.00	
CISCO SYSTEMS	439,100	27.68	12,154,288.00	
F5 NETWORKS INC	6,500	126.29	820,885.00	
HARRIS CORP	9,200	67.64	622,288.00	
JUNIPER NETWORKS INC	33,600	21.63	726,768.00	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	19,700	64.05	1,261,785.00	
PALO ALTO NETWORKS INC	5,800	125.01	725,058.00	
QUALCOMM INC	143,100	71.29	10,201,599.00	
APPLE INC	512,400	105.99	54,309,276.00	
EMC CORP	172,800	27.88	4,817,664.00	
HEWLETT PACKARD CO	159,500	38.34	6,115,230.00	
NETAPP INC	26,700	38.75	1,034,625.00	
SAN DISK CORPORATION	18,900	78.92	1,491,682.50	
SEAGATE TECHNOLOGY	28,200	63.41	1,788,162.00	
WESTERN DIGITAL CORP	19,200	106.37	2,042,304.00	
AMPHENOL CORP-CL A	27,400	52.42	1,436,308.00	
ARROW ELECTRS INC	8,300	55.58	461,314.00	
AVNET	11,800	41.69	491,942.00	
CORNING INC	109,300	23.17	2,532,481.00	

FLEXTRONICS INTL LTD	51,000	10.87	554,370.00	
FLIR SYSTEMS INC	12,600	30.01	378,126.00	
TE CONNECTIVITY LTD	35,400	63.05	2,231,970.00	
TRIMBLE NAVIGATION LTD	23,200	24.74	573,968.00	
ALTERA CORP.	25,700	34.84	895,388.00	
ANALOG DEVICES INC	27,000	53.69	1,449,630.00	
APPLIED MATERIALS	103,200	23.47	2,422,104.00	
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	21,400	103.82	2,221,748.00	
BROADCOM CORP-CL A	46,900	41.72	1,956,668.00	
CREE INC	10,700	30.90	330,630.00	
INTEL CORP	424,200	36.45	15,462,090.00	
KLA TENCOR CORP	14,200	67.83	963,257.00	
LAM RESEARCH	14,000	77.58	1,086,120.00	
LINEAR TECHNOLOGY CORP	20,000	45.32	906,400.00	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	31,900	15.53	495,566.50	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	23,900	32.01	765,158.50	
MICROCHIP TECHNOLOGY	16,500	44.84	739,860.00	
MICRON TECHNOLOGY	92,400	28.99	2,678,676.00	
NVIDIA CORP	45,100	19.96	900,196.00	
QORVO INC	12,500	65.81	822,625.00	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	16,200	73.85	1,196,370.00	
TEXAS INSTRUMENTS INC	90,900	53.28	4,843,606.50	
XILINX INC	22,900	41.21	943,823.50	
AT & T INC	444,400	33.80	15,020,720.00	
CENTURYLINK INC	48,200	38.40	1,850,880.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS CO	83,000	6.83	566,890.00	
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	24,800	47.80	1,185,440.00	
VERIZON COMMUNICATIONS	355,100	47.99	17,041,249.00	
WINDSTREAM HOLDINGS INC	51,000	8.44	430,440.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	10,800	109.51	1,182,762.00	
SPRINT CORP	65,000	4.08	265,200.00	
T-MOBILE US INC	20,500	29.14	597,370.00	
AMERICAN ELECTRIC POWER	41,400	63.57	2,631,798.00	
DUKE ENERGY CORP	60,800	87.35	5,310,880.00	
EDISON INTERNATIONAL	26,900	68.00	1,829,200.00	

ENTERGY CORP	15,200	88.67	1,347,784.00	
EXELON CORPORATION	72,800	37.38	2,721,264.00	
FIRSTENERGY CORP	36,600	40.92	1,497,672.00	
NEXTERA ENERGY INC	37,100	108.22	4,014,962.00	
NORTHEAST UTILITIES	26,600	55.55	1,477,630.00	
OGE ENERGY CORP	16,600	35.03	581,498.00	
PEPCO HOLDINGS INC	22,700	27.30	619,710.00	
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	9,800	71.42	699,916.00	
PPL CORPORATION	56,900	35.33	2,010,277.00	
SOUTHERN CO.	76,500	51.35	3,928,275.00	
XCEL ENERGY INC	43,700	37.02	1,617,774.00	
ALLIANT ENERGY CORP	9,500	69.60	661,200.00	
AMEREN CORPORATION	20,600	46.54	958,724.00	
CENTERPOINT ENERGY INC	34,500	23.00	793,500.00	
CMS ENERGY CORP	23,700	36.64	868,368.00	
CONSOLIDATED EDISON INC	25,100	69.10	1,734,410.00	
DOMINION RESOURCES INC/VA	49,500	77.76	3,849,120.00	
DTE ENERGY COMPANY	15,100	89.96	1,358,396.00	
INTEGRYS ENERGY GROUP INC	7,000	80.59	564,130.00	
MDU RESOURCES GROUP INC	15,100	23.70	357,870.00	
NISOURCE INC	27,300	44.01	1,201,473.00	
PG&E CORP	40,700	58.16	2,367,112.00	
PUBLIC SVC ENTERPRISE	43,100	43.55	1,877,005.00	
SCANA CORP	11,300	62.62	707,606.00	
SEMPRA ENERGY	20,200	112.95	2,281,590.00	
WISCONSIN ENERGY CORP	19,600	55.86	1,094,856.00	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	15,400	55.71	857,934.00	
HUDSON CITY BANCORP INC	39,000	9.11	355,485.00	
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	36,100	15.45	557,745.00	
PEOPLES UNITED FINANCIAL IN	27,000	14.28	385,560.00	
ALLY FINANCIAL INC	38,100	20.40	777,240.00	
AMERICAN EXPRESS CO	80,400	86.04	6,917,616.00	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	47,700	76.65	3,656,205.00	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	39,100	60.17	2,352,647.00	
NAVIENT CORP	37,100	20.15	747,565.00	

SYNCHRONY FINANCIAL	14,300	28.99	414,557.00	
AFFILIATED MANAGERS GROUP	4,810	195.39	939,825.90	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	15,800	124.66	1,969,628.00	
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	96,200	37.46	3,603,652.00	
BLACKROCK INC	11,300	348.07	3,933,191.00	
EATON VANCE CORP	10,000	38.98	389,800.00	
FRANKLIN RESOURCES INC	35,200	51.80	1,823,360.00	
GOLDMAN SACHS GROUP	33,810	177.23	5,992,146.30	
INVESCO LTD	37,600	36.34	1,366,384.00	
LEGG MASON INC	9,200	53.39	491,188.00	
MORGAN STANLEY	125,300	34.89	4,371,717.00	
NORTHERN TRUST CORP	18,800	62.30	1,171,240.00	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	11,100	52.65	584,415.00	
SCHWAB(CHARLES)CORP	99,500	26.90	2,676,550.00	
SEI INVESTMENTS COMPANY	12,900	39.55	510,195.00	
STATE STREET CORP	35,900	73.66	2,644,394.00	
T ROWE PRICE GROUP INC	22,200	81.50	1,809,300.00	
TD AMERITRADE HOLDING CORP	24,000	33.02	792,480.00	
H & R BLOCK INC	23,400	32.87	769,158.00	
AES CORP	58,200	13.37	778,134.00	
CALPINE CORP	28,200	21.43	604,326.00	
NRG ENERGY INC	29,400	26.30	773,220.00	
CERNER CORP	26,600	65.59	1,744,694.00	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	29,000	38.25	1,109,250.00	
ILLUMINA INC	11,940	183.82	2,194,810.80	
METTLER-TOLEDO INTL	2,380	292.00	694,960.00	
QUINTILES TRANSNATIONAL HOLD	5,800	59.58	345,564.00	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	34,000	125.29	4,259,860.00	
WATERS CORP	7,300	113.46	828,258.00	
DUN & BRADSTREET CORP	3,100	117.16	363,196.00	
EQUIFAX INC	10,600	83.32	883,192.00	
IHS INC-CLASS A	5,700	116.64	664,848.00	
MANPOWERGROUP INC	7,000	66.01	462,070.00	
NIELSEN NV	29,900	42.70	1,276,730.00	
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	12,100	57.16	691,636.00	

	TOWERS WATSON & CO-CL A	5,800	114.38	663,404.00	
	VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	13,000	62.90	817,700.00	
小計	銘柄数：599			1,574,496,779.44	
				(185,633,170,295)	
	組入時価比率：60.2%			63.1%	
カナダドル	ALTAGAS LTD	10,700	40.91	437,737.00	
	ARC RESOURCES LTD	26,300	22.38	588,594.00	
	BAYTEX ENERGY CORP	14,400	18.40	264,960.00	
	CAMECO CORP	34,600	17.30	598,580.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	93,800	34.41	3,227,658.00	
	CANADIAN OIL SANDS LTD	42,000	7.96	334,320.00	
	CENOVUS ENERGY INC	66,100	23.80	1,573,180.00	
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	35,500	30.04	1,066,420.00	
	ENBRIDGE INC	72,700	56.02	4,072,654.00	
	ENCANA CORP	63,500	15.70	996,950.00	
	ENERPLUS CORP	18,700	10.74	200,838.00	
	HUSKY ENERGY INC	30,100	26.25	790,125.00	
	IMPERIAL OIL	25,100	46.29	1,161,879.00	
	INTER PIPELINE LTD	28,000	31.13	871,640.00	
	KEYERA CORP	7,200	78.00	561,600.00	
	MEG ENERGY CORP	13,600	20.07	272,952.00	
	PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	26,300	4.16	109,408.00	
	PARAMOUNT RESOURCES LTD.	4,900	27.21	133,329.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	28,700	38.08	1,092,896.00	
	PENN WEST PETROLEUM LTD	40,000	2.10	84,000.00	
	PEYTO EXPLORATION & DEV CORP	12,900	33.21	428,409.00	
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	11,100	26.08	289,488.00	
	SUNCOR ENERGY INC	124,700	35.55	4,433,085.00	
	TALISMAN ENERGY	91,000	8.97	816,270.00	
	TOURMALINE OIL CORP	15,300	38.24	585,072.00	
	TRANSCANADA CORP	60,100	53.18	3,196,118.00	
	VERMILION ENERGY INC	9,300	52.55	488,715.00	
	AGRIUM INC	12,400	118.85	1,473,740.00	
	METHANEX CORP	8,200	55.45	454,690.00	
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	70,200	41.72	2,928,744.00	

AGNICO EAGLE MINES LTD	18,600	38.94	724,284.00	
BARRICK GOLD	101,500	14.21	1,442,315.00	
ELDORADO GOLD CORPORATION	62,800	9.06	568,968.00	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	51,000	13.40	683,400.00	
FRANCO-NEVADA CORP	13,500	65.94	890,190.00	
GOLDCORP INC	70,700	28.67	2,026,969.00	
KINROSS GOLD CORP	104,600	4.31	450,826.00	
NEW GOLD INC	43,100	5.48	236,188.00	
SILVER WHEATON CORP	30,100	28.25	850,325.00	
TECK RESOURCES LTD	49,200	14.41	708,972.00	
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	63,000	3.31	208,530.00	
YAMANA GOLD INC	79,000	5.32	420,280.00	
BOMBARDIER B SHEARS	116,000	2.71	314,360.00	
CAE INC	21,200	14.73	312,276.00	
SNC-LAVALIN GROUP INC	12,800	41.97	537,216.00	
FINNING INTERNATIONAL INC	14,900	21.52	320,648.00	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	69,800	80.44	5,614,712.00	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	14,640	215.81	3,159,458.40	
MAGNA INTERNATIONAL INC	18,400	113.11	2,081,224.00	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	9,600	66.84	641,664.00	
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	16,995	46.35	787,718.25	
SHAW COMMUNICATIONS-B	33,000	29.53	974,490.00	
THOMSON REUTERS CORP	31,600	47.65	1,505,740.00	
CANADIAN TIRE CORP LTD A	6,400	120.80	773,120.00	
DOLLARAMA INC	10,800	59.37	641,196.00	
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	36,400	45.00	1,638,000.00	
EMPIRE CO LTD A	4,600	87.34	401,764.00	
LOBLAW COMPANIES	19,287	59.92	1,155,677.04	
METRO INC	7,000	92.78	649,460.00	
WESTON(GEORGE)LTD	4,200	96.26	404,292.00	
SAPUTO INC	21,600	34.46	744,336.00	
CATAMARAN CORP	17,700	61.35	1,085,895.00	
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL	27,360	187.77	5,137,387.20	
BANK OF MONTREAL	55,400	75.48	4,181,592.00	

	BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	104,600	61.65	6,448,590.00	
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	33,700	90.93	3,064,341.00	
	NATIONAL BANK OF CANADA	27,800	45.12	1,254,336.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	123,100	75.80	9,330,980.00	
	TORONTO DOMINION BANK	157,200	50.54	7,944,888.00	
	ONEX CORP	8,000	68.11	544,880.00	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,780	607.70	1,081,706.00	
	GREAT-WEST LIFECO INC	26,100	31.51	822,411.00	
	INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	8,300	40.48	335,984.00	
	INTACT FINANCIAL CORP	11,100	83.07	922,077.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	157,700	20.30	3,201,310.00	
	POWER CORPORATION OF CANADA	30,800	29.64	912,912.00	
	POWER FINANCIAL CORP	20,400	33.59	685,236.00	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	53,100	37.90	2,012,490.00	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	47,000	60.95	2,864,650.00	
	FIRST CAPITAL REALTY INC	7,700	19.36	149,072.00	
	CGI GROUP INC - CLASS A	18,900	46.70	882,630.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE	1,540	345.00	531,300.00	
	OPEN TEXT CORP	10,200	71.31	727,362.00	
	BLACKBERRY LTD	43,900	12.17	534,263.00	
	BCE INC	23,400	57.05	1,334,970.00	
	TELUS CORP	19,300	42.77	825,461.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	30,300	46.92	1,421,676.00	
	FORTIS INC	23,500	40.15	943,525.00	
	ATCO LTD CL1	6,800	49.28	335,104.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	10,600	43.79	464,174.00	
	CI FINANCIAL CORP	18,500	31.92	590,520.00	
	IGM FINANCIAL INC	8,500	43.79	372,215.00	
	TRANSALTA CORP	24,300	11.16	271,188.00	
小計	銘柄数：93 組入時価比率：4.0%			126,617,774.89 (12,489,577,315) 4.2%	
ユーロ	SAIPEM	23,900	7.48	178,772.00	
	TECHNIP SA	8,800	47.73	420,024.00	
	TENARIS SA	41,700	12.12	505,404.00	

ENI SPA	218,800	14.35	3,139,780.00	
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	33,500	8.78	294,163.50	
NESTE OIL OYJ	10,700	22.23	237,861.00	
OMV AG	12,500	22.18	277,250.00	
REPSOL SA	88,117	15.26	1,345,106.00	
TOTAL SA	182,800	43.05	7,870,454.00	
VOPAK	6,100	51.56	314,516.00	
AIR LIQUIDE	29,600	104.90	3,105,040.00	
AKZO NOBEL	20,900	61.19	1,278,871.00	
ARKEMA	5,900	58.54	345,386.00	
BASF SE	78,400	73.36	5,751,424.00	
FUCHS PETROLUB SE -PFD	6,400	34.16	218,624.00	
K+S AG	14,200	24.82	352,444.00	
KONINKLIJKE DSM NV	14,900	43.39	646,585.50	
LANXESS	8,300	35.19	292,118.50	
LINDE AG	15,760	160.90	2,535,784.00	
SOLVAY SA	5,100	113.00	576,300.00	
SYMRISE AG	10,600	54.27	575,262.00	
UMICORE	8,700	33.15	288,448.50	
CRH PLC	67,400	20.30	1,368,220.00	
HEIDELBERGCEMENT AG	12,300	60.60	745,380.00	
IMERYS	3,000	59.65	178,950.00	
LAFARGE SA	16,000	59.43	950,880.00	
ARCELORMITTAL	87,100	8.31	723,975.20	
THYSSENKRUPP AG	38,600	20.74	800,757.00	
VOESTALPINE AG	9,600	29.78	285,936.00	
STORA ENSO OYJ-R	49,400	7.79	384,826.00	
UPM-KYMMENE OYJ	44,200	14.61	645,762.00	
AIRBUS GROUP NV	50,400	46.65	2,351,160.00	
FINMECCANICA SPA	33,000	8.50	280,665.00	
SAFRAN SA	23,600	56.17	1,325,612.00	
THALES (EX THOMSON-CSF)	8,300	48.05	398,815.00	
ZODIAC AEROSPACE	15,400	28.84	444,213.00	
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	39,100	33.97	1,328,422.50	
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	14,802	31.23	462,266.46	

BOSKALIS WESTMINSTER-CVA	7,100	41.91	297,596.50	
BOUYGUES	13,700	30.85	422,713.50	
FERROVIAL SA	36,365	17.81	647,660.65	
OCI	8,000	28.89	231,120.00	
VINCI	42,100	48.47	2,040,587.00	
ALSTOM	18,700	26.58	497,139.50	
LEGRAND SA	22,100	42.82	946,432.50	
OSRAM LICHT AG	7,750	37.35	289,501.25	
PRYSMIAN SPA	17,400	15.13	263,262.00	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	44,800	63.58	2,848,384.00	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	81,000	24.68	1,999,080.00	
SIEMENS AG	67,700	96.93	6,562,161.00	
ANDRITZ AG	6,500	46.73	303,777.50	
CNH INDUSTRIAL NV	80,100	6.45	517,045.50	
GEA GROUP AG	15,100	36.64	553,264.00	
KONE OYJ	26,200	39.88	1,044,856.00	
MAN SE	3,200	94.12	301,184.00	
METSO OYJ	10,400	25.52	265,408.00	
VALLOUREC	9,300	20.15	187,395.00	
WARTSILA OYJ	12,300	37.30	458,790.00	
ZARDOYA OTIS S.A	16,224	9.60	155,750.40	
BRENNTAG AG	13,290	46.13	613,067.70	
REXEL SA	25,200	15.31	385,812.00	
BIC	2,500	115.40	288,500.00	
EDENRED	16,900	24.04	406,360.50	
BOLLORE	43,000	3.67	157,939.00	
DEUTSCHE POST AG-REG	82,000	27.97	2,293,950.00	
TNT EXPRESS NV	36,000	5.61	201,960.00	
DEUTSHCHE LUFTHANSA AG (REGD)	19,200	14.31	274,752.00	
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES GRP	84,000	6.45	542,136.00	
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	35,000	17.41	609,350.00	
ADP	2,400	105.90	254,160.00	
ATLANTIA SPA	35,200	21.40	753,280.00	
FRAPORT AG	2,900	52.08	151,032.00	
GROUPE EUROTUNNEL SA - REGR	41,000	11.49	471,090.00	

CONTINENTAL AG	9,500	190.50	1,809,750.00	
MICHELIN B	16,200	79.12	1,281,744.00	
NOKIAN RENKAAT OYJ	10,200	21.04	214,608.00	
PIRELLI&CO	21,100	11.89	250,879.00	
VALEO	6,600	115.05	759,330.00	
BAYER MOTOREN WERK	28,100	94.22	2,647,582.00	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	4,700	70.02	329,094.00	
DAIMLER AG	82,600	74.73	6,172,698.00	
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	78,000	10.57	824,460.00	
PEUGEOT CITROEN	34,200	11.37	389,025.00	
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	13,400	69.91	936,794.00	
RENAULT	16,100	63.90	1,028,790.00	
VOLKSWAGEN AG	2,570	187.35	481,489.50	
VOLKSWAGEN AG-PREF	13,800	192.65	2,658,570.00	
ADIDAS AG	17,800	58.81	1,046,818.00	
CHRISTIAN DIOR SA	4,780	146.10	698,358.00	
HERMES INTERNATIONAL	2,180	287.05	625,769.00	
HUGO BOSS AG	3,600	106.25	382,500.00	
KERING	6,350	167.05	1,060,767.50	
LUXOTTICA GROUP SPA	14,800	49.88	738,224.00	
LVMH	24,060	134.20	3,228,852.00	
ACCOR SA	14,200	39.39	559,409.00	
SODEXO	8,000	84.86	678,880.00	
ALTICE SA	7,200	65.75	473,400.00	
AXEL SPRINGER SE	3,500	52.17	182,595.00	
EUTELSAT COMMUNICATIONS	13,000	29.41	382,395.00	
JC DECAUX INTERNATIONAL	5,300	29.67	157,251.00	
KABEL DEUTSCHLAND HOLDING AG	2,080	114.35	237,848.00	
LAGARDERE S.C.A	9,700	23.51	228,095.50	
NUMERICABLE-SFR	8,500	44.00	374,000.00	
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG	18,700	38.60	721,820.00	
PUBLICIS GROUPE	15,900	62.68	996,612.00	
REED ELSEVIER NV	59,500	20.45	1,216,775.00	
RTL GROUP	3,300	81.07	267,531.00	
SES FDR	26,100	31.22	814,842.00	

		TELENET GROUP HOLDING NV	4,300	47.19	202,938.50	
		WOLTERS KLUWER	25,900	26.76	693,084.00	
		INDITEX SA	92,500	24.75	2,289,375.00	
		CARREFOUR SUPERMARCHE	54,300	27.14	1,473,702.00	
		CASINO GUICHARD	4,900	75.22	368,578.00	
		COLRUYT SA	6,100	40.90	249,520.50	
		DELHAIZE GROUP	8,700	67.94	591,078.00	
		DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	49,000	5.59	273,910.00	
		JERONIMO MARTINS	19,400	9.43	183,039.00	
		KONINKLIJKE AHOLD NV	75,100	15.86	1,191,086.00	
		METRO AG	13,400	27.39	367,026.00	
		ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	68,700	101.10	6,945,570.00	
		HEINEKEN HOLDING NV	8,200	56.45	462,890.00	
		HEINEKEN NV	20,000	63.84	1,276,800.00	
		PERNOD-RICARD	18,100	102.75	1,859,775.00	
		REMY COINTREAU	2,300	61.61	141,703.00	
		DANONE	49,200	55.72	2,741,424.00	
		KERRY GROUP PLC-A	14,100	61.71	870,111.00	
		UNILEVER NV-CVA	140,000	34.75	4,865,000.00	
		HENKEL AG & CO KGAA	10,100	85.91	867,691.00	
		HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	15,400	96.55	1,486,870.00	
		BEIERSDORF AG	8,700	75.29	655,023.00	
		LOREAL-ORD	21,370	146.75	3,136,047.50	
		ESSILOR INTERNATIONAL	17,300	97.68	1,689,864.00	
		CELESIO AG	5,200	26.37	137,150.00	
		FRESENIUS MEDICAL CARE	18,800	66.11	1,242,868.00	
		FRESENIUS SE & CO KGAA	32,550	48.10	1,565,817.75	
		GRIFOLS SA	13,200	34.83	459,756.00	
		BAYER AG	70,630	124.00	8,758,120.00	
		MERCK KGAA	11,300	87.86	992,818.00	
		ORION OYJ	8,700	28.63	249,081.00	
		SANOFI	101,600	79.72	8,099,552.00	
		U.C.B. SA	11,000	69.72	766,920.00	
		BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	375,000	0.47	178,500.00	
		BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA	516,000	7.65	3,948,432.00	
		BANCO COMERCIAL PORTUGUES-REGD	3,040,000	0.07	216,144.00	

BANCO DE SABADELL SA	298,659	2.30	689,304.97	
BANCO POPOLARE SPA	30,300	10.40	315,120.00	
BANCO SANTANDER SA	1,161,000	6.05	7,031,016.00	
BANCO SANTANDER SA - RTS	1,161,000	0.13	160,218.00	
BANK OF IRELAND	2,450,000	0.30	742,350.00	
BANKIA SA	385,000	1.22	473,165.00	
BANKINTER S.A.	58,000	6.68	387,614.00	
BCO POPULAR ESPANOL	155,650	3.96	616,840.95	
BCO POPULAR ESPANOL - RTS	155,650	0.01	2,490.40	
BNP PARIBAS	91,100	46.61	4,246,626.50	
CAIXABANK	196,018	4.22	828,372.06	
COMMERZBANK AG	83,100	10.76	894,571.50	
CREDIT AGRICOLE SA	87,900	10.72	942,288.00	
ERSTE GROUP BANK AG	23,400	19.24	450,333.00	
ING GROEP NV	328,500	11.09	3,644,707.50	
INTESA SANPAOLO	988,000	2.53	2,499,640.00	
INTESA SANPAOLO-RSP	76,000	2.20	167,504.00	
IRISH BANK RESOLUTION CORP LTD	139,810	0.00	0.00	
KBC GROUPE NV	21,400	46.96	1,004,944.00	
NATIXIS	77,000	5.63	433,895.00	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	11,000	10.11	111,210.00	
SOCIETE GENERALE	62,600	34.86	2,182,549.00	
UNICREDIT SPA	378,000	5.35	2,022,300.00	
UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	75,000	6.12	459,000.00	
DEUTSCHE BOERSE AG	16,800	64.31	1,080,408.00	
EURAZEO	3,025	58.49	176,932.25	
EXOR SPA	8,600	34.48	296,528.00	
GROUPE BRUXELLES LAM	6,600	71.43	471,438.00	
WENDEL	2,800	92.52	259,056.00	
AEGON NV	159,000	6.22	989,775.00	
AGEAS	19,400	29.74	577,053.00	
ALLIANZ SE	38,930	142.15	5,533,899.50	
ASSICURAZIONI GENERALI	99,700	17.49	1,743,753.00	
AXA	155,900	20.03	3,123,456.50	
CNP ASSURANCES	16,400	15.07	247,230.00	

DELTA LLOYD NV	18,300	18.05	330,406.50	
HANNOVER RUECK SE	5,300	77.44	410,432.00	
MAPFRE SA	79,000	2.90	229,495.00	
MUENCHENER RUECKVERSICHERUNG (REG)	14,680	172.30	2,529,364.00	
NN GROUP NV	10,500	24.12	253,260.00	
SAMPO OYJ-A	37,800	40.68	1,537,704.00	
SCOR SE	12,200	25.92	316,285.00	
UNIPOLSAI SPA	80,000	2.25	180,000.00	
VIENNA INSURANCE GROUP AG WIEN	3,100	37.64	116,684.00	
DEUTSCHE ANNINGTON IMMOBILIEN SE	20,900	29.57	618,013.00	
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR	23,800	21.39	509,201.00	
IMMOEAST AG-RIGHTS	50,000	0.00	0.00	
IMMOFINANZ AG	82,000	2.07	169,740.00	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	10,500	38.12	400,312.50	
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	36,400	33.45	1,217,580.00	
ATOS	7,100	65.36	464,056.00	
CAP GEMINI SA	12,500	61.25	765,625.00	
DASSAULT SYSTEMES SA	10,500	51.56	541,380.00	
GEMALTO	6,800	65.08	442,544.00	
SAP SE	79,200	57.51	4,554,792.00	
ALCATEL-LUCENT	246,000	2.81	693,228.00	
NOKIA OYJ	323,000	6.62	2,138,260.00	
ASML HOLDING NV	30,400	89.38	2,717,152.00	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	96,000	9.27	890,016.00	
STMICROELECTRONICS NV	57,700	6.68	385,551.40	
BELGACOM SA	13,700	31.29	428,673.00	
DEUTSCHE TELEKOM-REG	271,900	14.19	3,859,620.50	
ELISA CORPORATION	12,500	23.92	299,000.00	
ILIAD SA	2,190	199.40	436,686.00	
KONINKLIJKE KPN NV	271,000	2.64	716,524.00	
ORANGE	157,200	14.69	2,309,268.00	
TELECOM ITALIA SPA	860,000	0.93	799,800.00	
TELECOM ITALIA-RNC	520,000	0.73	383,240.00	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	47,600	4.69	223,339.20	

	TELEFONICA SA	359,100	12.22	4,389,997.50	
	VIVENDI SA	102,900	20.57	2,116,653.00	
	ELECTRICITE DE FRANCE	20,300	21.69	440,307.00	
	ENEL SPA	558,000	3.70	2,065,716.00	
	ENERGIAS DE PORTUGAL	200,000	3.43	687,600.00	
	FORTUM OYJ	37,300	18.22	679,606.00	
	IBERDROLA SA	438,533	5.67	2,486,482.11	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	9,000	73.36	660,240.00	
	TERNA SPA	123,000	3.74	461,004.00	
	ENAGAS	17,500	26.57	464,975.00	
	GAS NATURAL SDG	30,500	19.61	598,257.50	
	SNAM SPA	175,000	4.13	723,100.00	
	E.ON SE	169,800	13.20	2,241,360.00	
	GDF SUEZ	124,100	18.63	2,311,983.00	
	RWE AG	41,000	23.52	964,320.00	
	SUEZ ENVIRONNEMENT SA	24,300	15.63	379,809.00	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	37,200	15.79	587,388.00	
	DEUTSCHE BANK AG-REG	117,300	25.05	2,938,365.00	
	MEDIOBANCA SPA-ORD	48,000	7.13	342,480.00	
	ENEL GREEN POWER SPA	160,000	1.67	267,680.00	
	QIAGEN NV	20,100	20.55	413,155.50	
	BUREAU VERITAS SA	18,500	18.26	337,902.50	
	RANDSTAD HOLDING NV	11,000	42.33	465,630.00	
小計	銘柄数：236			271,513,607.75	
				(37,102,334,499)	
	組入時価比率：12.0%			12.6%	
英ポンド	AMEC FOSTER WHEELER PLC PLC	33,200	8.14	270,414.00	
	PETROFAC LTD	22,700	6.26	142,102.00	
	BG GROUP PLC	294,000	8.55	2,513,994.00	
	BP PLC	1,574,000	4.08	6,436,086.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	338,100	21.21	7,171,101.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	208,300	21.67	4,513,861.00	
	TULLOW OIL PLC	78,200	3.69	288,949.00	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	11,500	27.33	314,295.00	
	JOHNSON MATTHEY PLC	17,700	35.12	621,624.00	

		REXAM PLC	59,555	4.44	264,662.42
		ANGLO AMERICAN PLC	118,300	10.89	1,288,878.50
		ANTOFAGASTA PLC	34,900	6.93	242,031.50
		BHP BILLITON PLC	181,900	13.68	2,488,392.00
		FRESNILLO PLC	20,900	8.76	183,084.00
		GLENCORE PLC	914,000	2.47	2,263,978.00
		RANDGOLD RESOURCES LTD	7,400	54.25	401,450.00
		RIO TINTO PLC-REG	109,400	28.56	3,124,464.00
		BAE SYSTEMS PLC	267,000	4.88	1,304,829.00
		COBHAM PLC	99,000	3.25	321,849.00
		MEGGITT PLC	70,600	5.12	361,825.00
		ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	163,300	8.69	1,419,893.50
		SMITHS GROUP PLC	33,900	10.82	366,798.00
		IMI PLC	22,600	12.45	281,370.00
		MELROSE INDUSTRIES PLC	93,076	2.68	250,095.21
		WEIR GROUP PLC	18,200	16.96	308,672.00
		ASHTEAD GROUP PLC	43,100	10.41	448,671.00
		BUNZLE	29,500	18.70	551,650.00
		TRAVIS PERKINS PLC	20,900	18.52	387,068.00
		WOLSELEY PLC	22,300	37.06	826,438.00
		AGGREKO PLC	23,033	15.50	357,011.50
		BABCOCK INTL GROUP PLC	21,900	10.33	226,227.00
		G4S PLC	136,800	2.83	387,691.20
		ROYAL MAIL PLC	55,000	4.30	236,610.00
		EASYJET PLC	14,200	16.12	228,904.00
		GKN PLC	143,000	3.65	522,665.00
		PERSIMMON PLC	25,400	14.87	377,698.00
		BURBERRY GROUP PLC	36,800	16.70	614,560.00
		CARNIVAL PLC	15,200	30.20	459,040.00
		COMPASS GROUP PLC	142,100	11.08	1,574,468.00
		INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	20,123	26.25	528,228.75
		MERLIN ENTERTAINMENTS PLC-WI	43,000	4.00	172,258.00
		TUI AG-DI	18,000	11.25	202,500.00
		TUI AG-NEW	19,152	10.94	209,522.88
		WHITBREAD PLC	15,800	48.06	759,348.00

WILLIAM HILL PLC	76,000	3.76	286,216.00	
ITV PLC	334,000	2.24	750,832.00	
PEARSON	68,500	12.28	841,180.00	
REED ELSEVIER PLC	96,200	11.14	1,071,668.00	
SKY PLC	89,200	9.28	827,776.00	
WPP PLC	111,500	14.00	1,561,000.00	
MARKS & SPENCER PLC	141,000	4.63	653,253.00	
NEXT PLC	13,300	69.00	917,700.00	
DIXONS CARPHONE PLC	85,000	4.46	379,525.00	
KINGFISHER PLC	206,000	3.27	675,268.00	
SPORTS DIRECT INTERNATIONAL	21,300	7.33	156,235.50	
MORRISON SUPERMARKETS	174,000	1.91	333,210.00	
SAINSBURY	111,800	2.57	287,885.00	
TESCO PLC	687,000	2.21	1,521,018.00	
COCA-COLA HBC AG-CDI	17,400	11.22	195,228.00	
DIAGEO PLC	214,200	19.00	4,070,871.00	
SABMILLER PLC	82,300	33.84	2,785,032.00	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	30,000	31.13	933,900.00	
TATE & LYLE ORD.	42,500	6.45	274,125.00	
UNILEVER PLC	109,300	27.29	2,982,797.00	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	159,200	35.98	5,728,016.00	
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	81,400	29.45	2,397,230.00	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	55,300	53.70	2,969,610.00	
SMITH & NEPHEW PLC	76,400	11.92	910,688.00	
ASTRAZENECA PLC	107,800	47.25	5,093,550.00	
GLAXOSMITHKLINE PLC	414,100	14.39	5,958,899.00	
SHIRE PLC	50,100	47.60	2,384,760.00	
BARCLAYS PLC	1,399,000	2.30	3,217,700.00	
HSBC HOLDINGS PLC	1,641,000	5.96	9,785,283.00	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	4,870,000	0.74	3,635,455.00	
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	221,000	3.69	815,490.00	
STANDARD CHARTERED PLC	213,200	9.11	1,943,318.00	
LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	20,109	22.84	459,289.56	
ADMIRAL GROUP PLC	17,500	14.52	254,100.00	
AVIVA PLC	255,000	5.11	1,303,050.00	

	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	131,000	3.09	405,838.00	
	FRIENDS LIFE GROUP LTD	126,000	3.86	486,360.00	
	LEGAL & GENERAL	515,000	2.53	1,307,070.00	
	OLD MUTUAL PLC	427,000	1.93	826,672.00	
	PRUDENTIAL PLC	220,700	15.10	3,333,673.50	
	RSA INSURANCE GROUP PLC	90,750	4.48	406,650.75	
	STANDARD LIFE PLC	205,000	3.97	813,850.00	
	SAGE GROUP PLC (THE)	95,000	4.69	445,550.00	
	ARM HOLDINGS PLC	118,400	10.17	1,204,128.00	
	BT GROUP PLC	697,000	4.11	2,870,246.00	
	INMARSAT PLC	35,000	8.25	288,750.00	
	VODAFONE GROUP PLC	2,262,000	2.29	5,190,159.00	
	SSE PLC	83,400	14.89	1,241,826.00	
	CENTRICA PLC	424,000	2.64	1,122,752.00	
	NATIONAL GRID PLC	321,300	9.21	2,960,458.20	
	SEVERN TRENT PLC	20,300	21.27	431,781.00	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	60,100	9.62	578,162.00	
	3I GROUP PLC	79,000	4.39	346,810.00	
	ABERDEEN ASSET MANAGEMENT PLC	75,000	4.10	307,575.00	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	19,100	9.50	181,545.50	
	ICAP PLC	46,000	4.48	206,172.00	
	INVESTEC PLC	47,000	5.39	253,565.00	
	SCHRODERS PLC	10,100	26.55	268,155.00	
	CAPITA PLC	58,100	10.92	634,452.00	
	EXPERIAN PLC	86,000	11.55	993,300.00	
	INTERTEK GROUP PLC	13,700	23.92	327,704.00	
小計	銘柄数：105			142,009,620.47	
				(25,262,091,385)	
	組入時価比率：8.2%			8.6%	
スイスフラン	TRANSOCEAN LTD	31,500	13.60	428,400.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	630	352.75	222,232.50	
	GIVAUDAN-REG	798	1,636.00	1,305,528.00	
	SIKA AG-BR	180	2,845.00	512,100.00	
	SYNGENTA AG	7,880	294.90	2,323,812.00	
	HOLCIM LTD-REG	19,100	61.90	1,182,290.00	

	GEBERIT AG-REG	3,160	308.50	974,860.00	
	ABB LTD	187,100	17.19	3,216,249.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,930	130.50	251,865.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3,970	131.10	520,467.00	
	SULZER AG-REG	2,000	93.50	187,000.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	4,530	118.90	538,617.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	44,400	73.20	3,250,080.00	
	THE SWATCH GROUP AG-B	2,650	363.30	962,745.00	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	4,600	69.10	317,860.00	
	ARYZTA AG	7,200	68.25	491,400.00	
	BARRY CALLEBAUT AG	190	953.50	181,165.00	
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	76	4,898.00	372,248.00	
	LINDT&SPRUENGLI AG-REG	9	56,600.00	509,400.00	
	NESTLE SA-REG	276,200	67.10	18,533,020.00	
	SONOVA HOLDING AG-REG	4,560	125.10	570,456.00	
	ACTELION LTD	8,900	102.10	908,690.00	
	NOVARTIS-REG	197,000	88.05	17,345,850.00	
	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	60,190	253.40	15,252,146.00	
	PARGESA HOLDING SA-BEARER SHARES	2,440	64.70	157,868.00	
	BALOISE HOLDING AG	4,090	116.60	476,894.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG	2,660	213.60	568,176.00	
	SWISS RE LTD	30,400	78.65	2,390,960.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	12,710	290.40	3,690,984.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	5,300	74.00	392,200.00	
	SWISSCOM AG-REG	2,020	514.00	1,038,280.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	131,600	18.98	2,497,768.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	19,800	36.55	723,690.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,560	234.40	365,664.00	
	UBS GROUP AG	310,300	14.38	4,462,114.00	
	LONZA AG-REG	4,600	95.30	438,380.00	
	ADECCO SA-REG	14,800	61.05	903,540.00	
	SGS SA-REG	457	1,754.00	801,578.00	
小計	銘柄数：38			89,266,576.50	
				(11,957,257,922)	
	組入時価比率：3.9%			4.1%	
スウェーデンク	LUNDIN PETROLEUM AB	20,100	109.20	2,194,920.00	

	ローナ				
		BOLIDEN AB	22,400	118.50	2,654,400.00
		ASSA ABLOY AB-B	28,400	433.80	12,319,920.00
		SKANSKA AB-B SHS	32,900	178.20	5,862,780.00
		ALFA LAVAL AB	27,000	138.80	3,747,600.00
		ATLAS COPCO AB-A	56,600	221.80	12,553,880.00
		ATLAS COPCO AB-B	34,400	202.90	6,979,760.00
		SANDVIK AB	92,700	73.25	6,790,275.00
		SKF AB-B SHARES	33,600	176.30	5,923,680.00
		VOLVO AB-B	132,600	90.90	12,053,340.00
		SECURITAS AB-B SHS	25,000	94.65	2,366,250.00
		ELECTROLUX AB-B	20,800	219.80	4,571,840.00
		HUSQVARNA AB-B SHS	32,000	55.75	1,784,000.00
		HENNES&MAURITZ AB-B	81,500	333.10	27,147,650.00
		ICA GRUPPEN AB	6,600	323.50	2,135,100.00
		SWEDISH MATCH AB	17,400	256.00	4,454,400.00
		SVENSKA CELLULOSA AB-B	50,400	175.60	8,850,240.00
		ELEKTA AB-B SHS	31,700	84.80	2,688,160.00
		GETINGE AB-B SHS	17,100	173.10	2,960,010.00
		NORDEA BANK AB	258,000	91.50	23,607,000.00
		SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	128,000	96.65	12,371,200.00
		SVENSKA HANDELSBANKEN-A	43,300	365.50	15,826,150.00
		SWEDBANK AB	76,500	186.20	14,244,300.00
		INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	14,000	134.60	1,884,400.00
		INVESTOR AB-B SHS	39,700	277.50	11,016,750.00
		KINNEVIK INVESTMENT AB-B	20,300	236.60	4,802,980.00
		ERICSSON LM-B	261,000	98.25	25,643,250.00
		HEXAGON AB-B SHS	21,100	247.00	5,211,700.00
		TELIA AB	206,000	52.45	10,804,700.00
		MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR-SDR	5,500	524.00	2,882,000.00
		TELE 2 AB-B SHS	28,400	96.60	2,743,440.00
	小計	銘柄数：31			259,076,075.00
					(3,751,421,566)
		組入時価比率：1.2%			1.3%
	ノルウェーク	SEADRILL LTD	33,800	79.15	2,675,270.00

ローネ					
	SUBSEA 7 SA	25,900	68.80	1,781,920.00	
	STATOIL ASA	94,400	133.50	12,602,400.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	15,700	395.80	6,214,060.00	
	NORSK HYDRO	116,000	41.47	4,810,520.00	
	ORKLA ASA	68,800	54.15	3,725,520.00	
	DNB ASA	81,700	106.60	8,709,220.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	17,200	127.70	2,196,440.00	
	TELENOR ASA	63,100	167.50	10,569,250.00	
小計	銘柄数：9			53,284,600.00 (822,181,378) 0.3%	
	組入時価比率：0.3%				
デンマーククローネ	NOVOZYMES A/S-B SHARES	19,900	274.30	5,458,570.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	18,900	235.00	4,441,500.00	
	ISS A/S	7,900	185.70	1,467,030.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	335	12,310.00	4,123,850.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S	622	12,710.00	7,905,620.00	
	DSV A/S	16,000	197.60	3,161,600.00	
	PANDORA A/S	9,600	459.00	4,406,400.00	
	CARLSBERG B	9,300	481.90	4,481,670.00	
	COLOPLAST-B	9,200	541.50	4,981,800.00	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	2,100	485.30	1,019,130.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	171,300	292.20	50,053,860.00	
	DANSKE BANK AS	56,400	164.50	9,277,800.00	
	TRYG A/S	1,900	719.00	1,366,100.00	
	TDC A/S	68,800	48.93	3,366,384.00	
小計	銘柄数：14			105,511,314.00 (1,940,353,064) 0.7%	
	組入時価比率：0.6%				
豪ドル	WORLEYPARSONS LTD	18,000	9.13	164,340.00	
	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	12,400	33.98	421,352.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	92,000	10.60	975,200.00	
	SANTOS LTD.	84,600	7.54	637,884.00	
	WOODSIDE PETROLEUM	62,700	34.17	2,142,459.00	
	INCITEC PIVOT LTD	143,000	3.26	466,180.00	

ORICA LTD	32,600	17.53	571,478.00	
BORAL LTD	67,000	5.22	349,740.00	
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	36,900	11.96	441,324.00	
AMCOR	101,000	12.73	1,285,730.00	
ALUMINA LTD	233,000	1.80	419,400.00	
BHP BILLITON LIMITED	274,100	27.71	7,595,311.00	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	142,000	2.28	323,760.00	
ILUKA RESOURCES LTD	37,800	6.41	242,298.00	
NEWCREST MINING	64,000	12.97	830,080.00	
RIO TINTO LTD	36,800	54.16	1,993,088.00	
LEIGHTON HOLDINGS	8,938	20.69	184,927.22	
BRAMBLES LTD	136,000	10.20	1,387,200.00	
TOLL HLDGS	55,000	5.90	324,500.00	
QANTAS AIRWAYS LIMITED	47,000	2.25	105,750.00	
ASCIANO LTD	85,000	5.81	493,850.00	
AURIZON HOLDINGS LTD	177,000	4.55	805,350.00	
SYDNEY AIRPORT	97,900	4.95	484,605.00	
TRANSURBAN GROUP	156,604	8.91	1,395,341.64	
CROWN RESORTS LTD	29,700	12.04	357,588.00	
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	5,200	33.45	173,940.00	
TABCORP HOLDINGS	62,000	4.22	261,640.00	
TATTS GROUP LTD	114,000	3.54	403,560.00	
REA GROUP LTD	4,100	45.75	187,575.00	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	39,727	3.64	144,606.28	
METCASH LTD	78,000	1.52	118,950.00	
WESFARMERS LIMITED	96,200	42.48	4,086,576.00	
WOOLWORTHS LIMITED	108,800	30.27	3,293,376.00	
COCA-COLA AMATIL LTD	52,000	9.17	476,840.00	
TREASURY WINE ESTATES LTD	54,000	4.71	254,340.00	
COCHLEAR LTD	5,200	79.06	411,112.00	
HEALTHSCOPE LTD	96,000	2.64	253,440.00	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	10,800	57.24	618,192.00	
SONIC HEALTHCARE LTD	33,900	17.90	606,810.00	
CSL LIMITED	40,300	83.47	3,363,841.00	
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	236,800	31.28	7,407,104.00	

	BANK OF QUEENSLAND LTD	30,115	11.74	353,550.10	
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD	39,300	12.55	493,215.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	138,500	83.10	11,509,350.00	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	203,300	33.32	6,773,956.00	
	WESTPAC BANKING CORP	265,300	32.63	8,656,739.00	
	ASX LTD	15,700	36.64	575,248.00	
	AMP LIMITED	247,000	5.31	1,311,570.00	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	204,000	6.26	1,277,040.00	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	230,000	2.36	542,800.00	
	QBE INSURANCE	117,000	10.54	1,233,180.00	
	SUNCORP GROUP LTD	109,000	13.85	1,509,650.00	
	COMPUTERSHARE LTD	41,000	11.73	480,930.00	
	TELSTRA CORP LTD	375,000	6.17	2,313,750.00	
	TPG TELECOM LTD	19,000	6.35	120,650.00	
	AUSTNET SERVICES	163,400	1.38	225,492.00	
	APA GROUP	99,000	7.72	764,280.00	
	AGL ENERGY LTD	56,640	13.59	769,737.60	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	24,800	58.25	1,444,600.00	
	ALS LTD	35,236	5.22	183,931.92	
	SEEK LTD	28,800	16.83	484,704.00	
小計	銘柄数：61 組入時価比率：2.7%			87,485,011.76 (8,447,552,735) 2.9%	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	62,000	8.04	498,480.00	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	88,110	4.38	385,921.80	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	30,000	8.33	249,900.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	148,000	3.32	491,360.00	
	CONTACT ENERGY LTD	31,800	6.67	212,106.00	
	MIGHTY RIVER POWER	60,000	3.28	196,800.00	
	MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	100,000	1.90	190,000.00	
小計	銘柄数：7 組入時価比率：0.1%			2,224,567.80 (203,392,233) 0.1%	
香港ドル	HUTCHISON WHAMPOA	181,000	97.50	17,647,500.00	
	NWS HOLDINGS LTD	135,500	14.70	1,991,850.00	

CATHAY PACIFIC AIRWAYS	107,000	16.92	1,810,440.00	
MTR CORP	118,500	33.25	3,940,125.00	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	110,000	24.15	2,656,500.00	
LI & FUNG LTD	493,600	7.25	3,578,600.00	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	62,000	28.70	1,779,400.00	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	196,000	37.05	7,261,800.00	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	78,000	17.50	1,365,000.00	
SANDS CHINA LTD	208,000	35.55	7,394,400.00	
SHANGRI-LA ASIA LTD	74,333	10.10	750,763.30	
SJM HOLDINGS LIMITED	166,000	10.72	1,779,520.00	
WYNN MACAU LTD	132,400	20.25	2,681,100.00	
WH GROUP LIMITED	310,000	4.16	1,289,600.00	
BANK OF EAST ASIA	110,860	30.80	3,414,488.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	314,500	26.10	8,208,450.00	
HANG SENG BANK	67,000	130.70	8,756,900.00	
FIRST PACIFIC CO	226,000	7.94	1,794,440.00	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	94,400	174.70	16,491,680.00	
AIA GROUP LTD	1,027,400	44.85	46,078,890.00	
CHEUNG KONG	120,000	140.30	16,836,000.00	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	192,000	21.20	4,070,400.00	
HENDERSON LAND	85,652	52.45	4,492,447.40	
HYSAN DEVELOPMENT	54,000	36.00	1,944,000.00	
KERRY PROPERTIES	57,000	27.30	1,556,100.00	
NEW WORLD DEVELOPMENT	466,666	8.89	4,148,660.74	
SINO LAND CO.LTD	256,000	12.34	3,159,040.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	139,000	119.60	16,624,400.00	
SWIRE PACIFIC-A	54,500	103.30	5,629,850.00	
SWIRE PROPERTIES LTD	100,800	24.40	2,459,520.00	
WHARF(HOLDING)	126,000	59.25	7,465,500.00	
WHEELOCK & COMPANY LTD	77,000	40.25	3,099,250.00	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	21,900	71.85	1,573,515.00	
HKT TRUST AND HKT LTD	219,600	9.83	2,158,668.00	
PCCW LTD	386,000	5.25	2,026,500.00	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	56,000	60.75	3,402,000.00	
CLP HLDGS	160,500	68.50	10,994,250.00	

	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	118,000	78.95	9,316,100.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	551,413	17.90	9,870,292.70	
小計	銘柄数：39 組入時価比率：1.2%			251,497,940.14 (3,825,283,669) 1.3%	
シンガポールドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	141,000	3.36	473,760.00	
	KEPPEL CORP.	123,700	8.18	1,011,866.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES	83,040	4.15	344,616.00	
	SEMBCORP MARINE	72,600	2.96	214,896.00	
	YANGZIJIANG SHIPBUILDING	163,000	1.25	203,750.00	
	NOBLE GROUP LTD	352,481	1.00	352,481.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	49,040	11.90	583,576.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	167,000	2.63	439,210.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	524,600	1.00	527,223.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	146,000	4.06	592,760.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	9,000	38.63	347,670.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	615,320	0.44	273,817.40	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	160,000	3.17	507,200.00	
	DBS GROUP HLDGS	149,000	19.70	2,935,300.00	
	OCBC-ORD	245,500	10.19	2,501,645.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	111,000	22.98	2,550,780.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	68,000	7.67	521,560.00	
	CAPITALAND LIMITED	209,000	3.30	689,700.00	
	CITY DEVELOPMENT	37,000	10.06	372,220.00	
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	264,000	2.44	644,160.00	
	KEPPEL LAND LIMITED	54,000	3.61	194,940.00	
	UOL GROUP LIMITED	38,700	6.78	262,386.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	681,000	3.91	2,662,710.00	
	STARHUB LTD	53,000	4.13	218,890.00	
小計	銘柄数：24 組入時価比率：0.6%			19,427,116.40 (1,715,220,106) 0.6%	
新シェケル	DELEK GROUP LTD	470	945.60	444,432.00	
	ISRAEL CHEMICALS LIMITED	34,000	28.30	962,200.00	

		ISRAEL CORP LIMITED/THE	210	1,372.00	288,120.00	
		TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD	73,900	227.00	16,775,300.00	
		BANK HAPOALIM BM	93,000	18.14	1,687,020.00	
		BANK LEUMI LE-ISRAEL	115,000	13.50	1,552,500.00	
		MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	9,000	43.01	387,090.00	
		NICE SYSTEMS LTD	5,300	193.70	1,026,610.00	
		BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP	165,000	6.50	1,072,500.00	
	小計	銘柄数：9 組入時価比率：0.2%			24,195,772.00 (728,292,737) 0.2%	
合計					293,878,128,904 (293,878,128,904)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成27年 1月20日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額/口数	評価額	備考
投資信託受益証券	米ドル	HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST		321,300.00	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		321,300.00 (37,881,270) 0.5%	
	合計			37,881,270 (37,881,270)	
投資証券	米ドル	AMERICAN CAPITAL AGENCY CORP	29,500	643,100.00	
		AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	75,000	692,250.00	
		AMERICAN TOWER CORP	33,700	3,283,054.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	80,000	848,800.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	11,290	2,021,813.20	
		BOSTON PROPERTIES	13,280	1,873,675.20	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	7,600	602,756.00	
		CROWN CASTLE INTL CORP	28,800	2,379,744.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	11,800	850,780.00	
		DUKE REALTY CORP	28,600	629,486.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	29,700	2,357,883.00	

		ESSEX PROPERTY TRUST INC	5,400	1,232,118.00	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	5,800	836,592.00	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	44,400	1,351,092.00	
		HCP INC	39,800	1,918,758.00	
		HEALTH CARE REIT INC	27,700	2,335,387.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	65,900	1,563,148.00	
		IRON MOUNTAIN INC	13,400	540,422.00	
		KIMCO REALTY CORP	34,800	964,308.00	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	12,500	508,125.00	
		MACERICH CO /THE	12,200	1,082,384.00	
		PLUM CREEK TIMBER CO	15,400	688,226.00	
		PROLOGIS INC	42,200	1,863,130.00	
		PUBLIC STORAGE	12,680	2,564,530.00	
		RAYONIER INC	11,800	338,660.00	
		REALTY INCOME CORP	19,300	1,018,654.00	
		REGENCY CENTERS CORP	8,000	554,000.00	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	26,460	5,313,168.00	
		SL GREEN REALTY CORP	8,200	1,049,600.00	
		UDR INC	20,900	692,208.00	
		URBAN EDGE PROPERTIES	7,200	172,656.00	
		VENTAS INC	24,800	1,934,400.00	
		VORNADO REALTY TRUST	14,400	1,645,488.00	
		WEYERHAEUSER CO	45,900	1,681,317.00	
	小計	銘柄数：34 組入時価比率：1.8%	868,410	48,031,712.40 (5,662,938,891) 73.0%	
	カナダドル	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	10,500	244,545.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	12,400	354,020.00	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：0.0%	22,900	598,565.00 (59,042,451) 0.8%	
	ユーロ	FONCIERE DES REGIONS	2,500	200,225.00	
		GECINA SA	2,470	270,712.00	
		ICADE	3,000	214,350.00	
		KLEPIERRE	15,854	620,842.64	
		UNIBAIL RODAMCO-NA	8,480	2,021,632.00	

小計	銘柄数：5	32,304	3,327,761.64	
			(454,738,628)	
	組入時価比率：0.1%		5.9%	
英ポンド	BRITISH LAND	84,000	673,260.00	
	HAMMERSON PLC	67,000	437,510.00	
	INTU PROPERTIES PLC	77,000	265,496.00	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	68,000	842,520.00	
	SEGRO PLC	60,000	242,220.00	
小計	銘柄数：5	356,000	2,461,006.00	
			(437,788,357)	
	組入時価比率：0.1%		5.7%	
豪ドル	DEXUS PROPERTY GROUP	75,000	541,500.00	
	FEDERATION CENTRES	132,200	383,380.00	
	GOODMAN GROUP	150,000	871,500.00	
	GPT GROUP	148,000	643,800.00	
	LEND LEASE GROUP	48,000	759,360.00	
	MIRVAC GROUP	302,000	551,150.00	
	NOVION PROPERTY GROUP	184,200	401,556.00	
	SCENTRE GROUP	452,000	1,672,400.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	197,000	819,520.00	
	WESTFIELD CORP	171,400	1,568,310.00	
小計	銘柄数：10	1,859,800	8,212,476.00	
			(792,996,682)	
	組入時価比率：0.3%		10.2%	
香港ドル	LINK REIT	200,000	10,440,000.00	
小計	銘柄数：1	200,000	10,440,000.00	
			(158,792,400)	
	組入時価比率：0.1%		2.0%	
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	187,000	467,500.00	
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	157,000	285,740.00	
	CAPITAMALL TRUST	219,900	474,984.00	
	SUNTEC REIT	203,000	404,985.00	
小計	銘柄数：4	766,900	1,633,209.00	
			(144,196,022)	
	組入時価比率：0.0%		1.9%	
合計			7,710,493,431	

			(7,710,493,431)	
合計			7,748,374,701 (7,748,374,701)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成27年 1月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	6,601,829,874	－	6,648,263,882	46,434,008
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	146,427,726	－	147,597,800	1,170,074
米ドル	72,374,956	－	73,091,800	716,844
ユーロ	47,500,250	－	47,824,000	323,750
英ポンド	26,552,520	－	26,682,000	129,480
売建	69,219,801	－	68,314,500	905,301
スイスフラン	69,219,801	－	68,314,500	905,301
合計	－	－	－	48,509,383

（注）時価の算定方法

１先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

平成27年 2月27日現在

Ⅰ　資産総額	22,061,735,734円
Ⅱ　負債総額	29,524,566円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	22,032,211,168円
Ⅳ　発行済口数	14,358,764,460口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.5344円

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

平成27年 2月27日現在

Ⅰ　資産総額	335,207,202,545円
Ⅱ　負債総額	2,432,212,651円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	332,774,989,894円
Ⅳ　発行済口数	149,135,722,555口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.2314円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行ないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成27年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

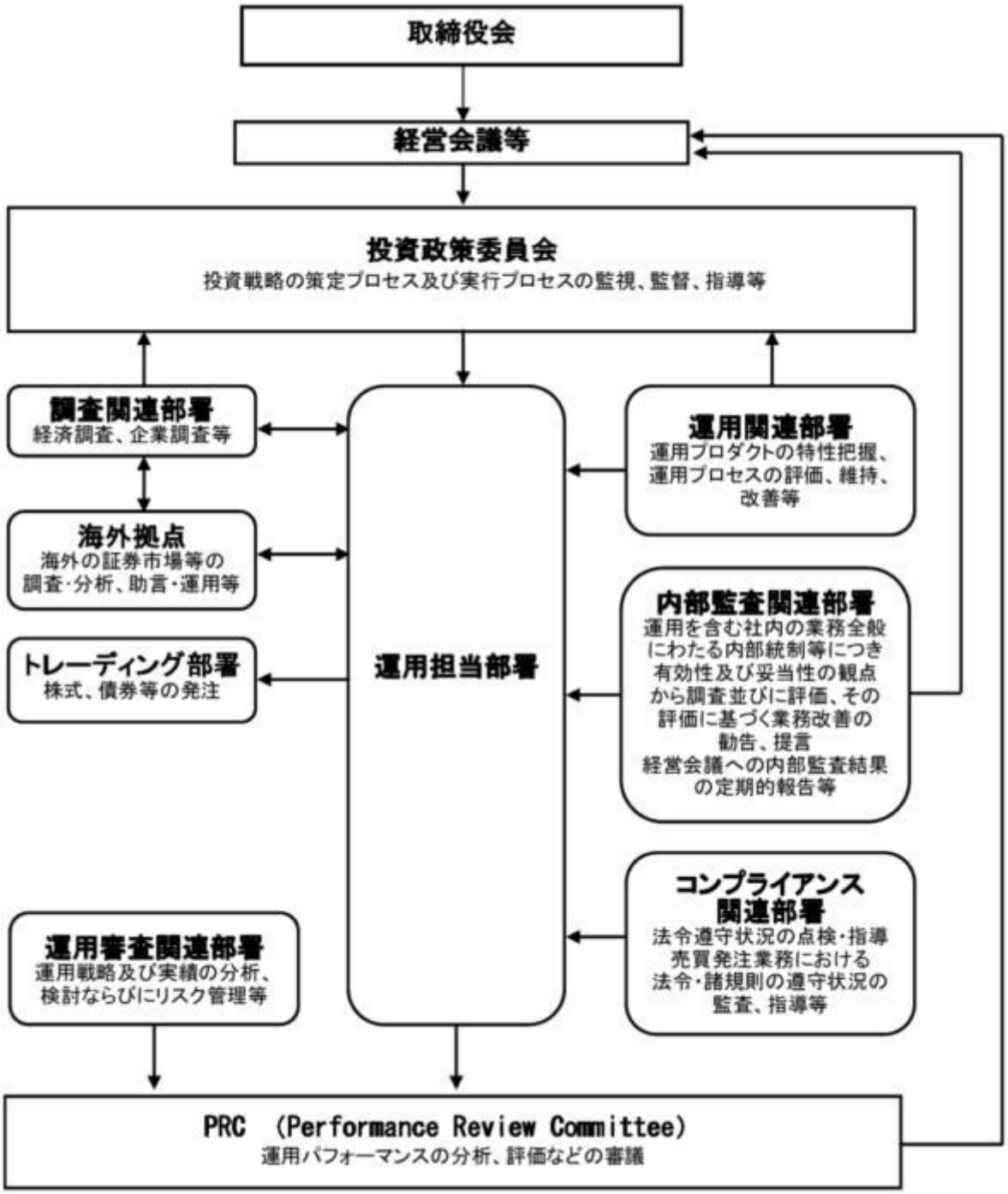
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役３名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成27年1月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	841	16,865,044
単位型株式投資信託	47	245,094

追加型公社債投資信託	18	7,101,856
単位型公社債投資信託	94	858,097
合計	1,000	25,070,090

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (平成25年３月31日)		当事業年度 (平成26年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			333		247
金銭の信託			51,061		51,758
有価証券			4,500		11,800
前払金			-		0
前払費用			29		28
未収入金			271		287
未収委託者報酬			8,651		10,741
未収収益			4,224		5,999
繰延税金資産			1,504		2,010
その他			12		159

貸倒引当金			△6		△8
流動資産計			70,582		83,026
固定資産					
有形固定資産			1,470		1,508
建物	※２	485		442	
器具備品	※２	985		1,065	
無形固定資産			8,458		8,249
ソフトウェア		8,457		8,248	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,443		22,052
投資有価証券		9,061		11,747	
関係会社株式		12,092		9,609	
従業員長期貸付金		29		35	
長期差入保証金		55		50	
長期前払費用		19		80	
前払年金費用		-		347	
その他		184		181	
貸倒引当金		△0		△0	
固定資産計			31,373		31,810
資産合計			101,956		114,837

		前事業年度 (平成25年３月31日)		当事業年度 (平成26年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			3,000		-
関係会社短期借入金			2,000		-
預り金			102		106
未払金	※１		6,481		9,720
未払収益分配金		3		2	
未払償還金		42		33	
未払手数料		3,764		4,493	
その他未払金		2,671		5,191	
未払費用	※１		6,979		8,420
未払法人税等			763		1,960
賞与引当金			3,109		3,984
流動負債計			22,436		24,191
固定負債					
退職給付引当金			813		-
時効後支払損引当金			495		505
繰延税金負債			1,640		3,211
固定負債計			2,948		3,716
負債合計			25,385		27,907
(純資産の部)					
株主資本			71,942		80,249
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	

利益剰余金			43,032		51,339
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		42,347		50,654	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		17,740		26,048	
評価・換算差額等			4,628		6,679
その他有価証券評価差額金			4,659		6,679
繰延ヘッジ損益			△30		-
純資産合計			76,570		86,929
負債・純資産合計			101,956		114,837

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)		当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			74,067		87,258
運用受託報酬			17,516		24,589
その他営業収益			163		188
営業収益計			91,747		112,036
営業費用					
支払手数料			37,925		44,194
広告宣伝費			768		793
公告費			0		0
受益証券発行費			5		6
調査費			16,591		20,794
調査費		1,138		1,250	
委託調査費		15,453		19,544	
委託計算費			903		941
営業雑経費			2,616		2,926
通信費		199		188	
印刷費		1,057		948	
協会費		76		76	
諸経費		1,282		1,712	
営業費用計			58,810		69,656
一般管理費					
給料			10,039		11,091
役員報酬	※２	229		292	
給料・手当		6,696		6,823	
賞与		3,114		3,975	
交際費			122		131
旅費交通費			446		454
租税公課			289		387
不動産賃借料			1,242		1,212
退職給付費用			1,067		1,069
固定資産減価償却費			4,106		3,518
諸経費			6,273		6,596

一般管理費計			23,589		24,460
営業利益			9,347		17,919

		前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)		当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	3,002		3,680	
収益分配金		0		0	
受取利息		2		3	
金銭の信託運用益		1,016		379	
為替差益		43		-	
その他		331		336	
営業外収益計			4,396		4,400
営業外費用					
支払利息	※１	56		11	
時効後支払損引当金繰入額		9		24	
その他		78		132	
営業外費用計			145		169
経常利益			13,598		22,151
特別利益					
投資有価証券等売却益		59		-	
株式報酬受入益		160		203	
固定資産売却益		10		-	
特別利益計			230		203
特別損失					
投資有価証券売却損		60		-	
投資有価証券償還損		-		51	
投資有価証券評価損		9		2	
関係会社株式評価損		2,916		2,491	
固定資産除却損	※３	118		17	
特別損失計			3,105		2,562
税引前当期純利益			10,723		19,792
法人税、住民税及び事業税			3,765		7,608
法人税等調整額			446		△90
当期純利益			6,510		12,273

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金		
					その他利益剰余金	

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						△3,090	△3,090	△3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,693	12	2,705	71,227
当期変動額				
剰余金の配当				△3,090
当期純利益				6,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,965	△43	1,922	1,922
当期変動額合計	1,965	△43	1,922	5,342
当期末残高	4,659	△30	4,628	76,570

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
					その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						△3,966	△3,966	△3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	△30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				△3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	－	6,679	86,929

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
２．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 ８～15年 構築物 20年 器具備品 ４～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
５．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
６．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[未適用の会計基準等]

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (平成25年３月31日)	当事業年度末 (平成26年３月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 2,368百万円 未払費用 1,584 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 518百万円 器具備品 2,524 合計 3,043	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,601百万円 未払費用 1,607 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 565百万円 器具備品 2,849 合計 3,414

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,922百万円 支払利息 44 ※２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。 ※３．固定資産除却損 建物 5百万円 器具備品 23 ソフトウェア 89 合計 118	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,568百万円 支払利息 5 ※２．役員報酬の範囲額 (同左) ※３．固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 6 ソフトウェア 11 合計 17

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成24年５月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額　3,090百万円

１株当たり配当額　600円

基準日　平成24年３月31日

効力発生日　　平成24年６月１日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年５月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	770円
基準日	平成25年３月31日
効力発生日	平成25年６月21日

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成25年５月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	770円
基準日	平成25年３月31日
効力発生日	平成25年６月21日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年５月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年３月31日
効力発生日	平成26年６月２日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の

為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(5)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(6)短期借入金	3,000	3,000	-
(7)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(8)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(9)未払費用	6,979	6,979	-
(10)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-

(11)デリバティブ取引（＊）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

当事業年度（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成26年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によってます。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価

格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成25年３月31日)
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成25年３月31日)
該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成25年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

４．その他有価証券(平成25年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(※１)	644	645	△0
譲渡性預金	4,500	4,500	―

小計	5,144	5,145	△0
合計	12,678	5,427	7,250

（※１） 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	―
投資信託	708	―	60
合計	730	6	60

当事業年度 （自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成26年３月31日)
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成26年３月31日)
該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成26年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

４．その他有価証券(平成26年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	―
小計	11,800	11,800	―
合計	22,467	12,082	10,384

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	－	－	－
投資信託	761	－	51
合計	761	－	51

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

◇　退職給付関係

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項(平成25年３月31日)

イ．退職給付債務	△15,209百万円
ロ．年金資産	12,456
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△2,752
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－
ホ．未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の増額)	△532
ト．貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	△813
チ．前払年金費用	－
リ．退職給付引当金(ト－チ)	△813

３．退職給付費用に関する事項(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

イ．勤務費用	608百万円
ロ．利息費用	251
ハ．期待運用収益	△237
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	－
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△40
ト．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	885
チ．その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．　割引率	1.5%
ハ．　期待運用収益率	2.5%
ニ．　過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ．　数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの １年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ．　会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	△25
退職給付の支払額	△494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	△475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	△14,786
	△1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	△1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△347
前払年金費用	△347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	△311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	△40
その他	△12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (平成25年３月31日)		当事業年度末 (平成26年３月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,050	関係会社株式評価減	1,947
賞与引当金	1,181	賞与引当金	1,434
所有株式税務簿価通算差異	776	所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	501	投資有価証券評価減	502
未払事業税	184	未払事業税	425
ゴルフ会員権評価減	408	ゴルフ会員権評価減	408
減価償却超過額	208	減価償却超過額	206
時効後支払損引当金	178	時効後支払損引当金	181
子会社株式売却損	172	子会社株式売却損	172
未払社会保険料	90	未払社会保険料	100
退職給付引当金	292	退職給付引当金	-
繰延ヘッジ損失	18	繰延ヘッジ損失	-
その他	124	その他	126
繰延税金資産小計	5,189	繰延税金資産小計	6,284
評価性引当金	△2,704	評価性引当金	△3,602
繰延税金資産計	2,485	繰延税金資産計	2,681
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	2,620	有価証券評価差額金	3,757
前払年金費用	-	前払年金費用	125
繰延税金負債計	2,620	繰延税金負債計	3,882
繰延税金負債(純額)	135	繰延税金負債(純額)	1,200
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.7%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.4%
外国税額控除	△0.0%	外国税額控除	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%
関係会社株式評価減	10.3%	関係会社株式評価減	4.7%
その他	△1.6%	その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%

	３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。 この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．セグメント情報
当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報
（１）製品・サービスごとの情報
当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報
① 売上高
本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。
② 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．セグメント情報
当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報
（１）製品・サービスごとの情報
当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報
① 売上高
本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100.0%	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*１)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*２)	4,433	未払費用	706

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*３)	30,983	未払手数料	3,105

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400(百万円)	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000(百万円)	信託銀行業	―	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	―

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注)１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1)　資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2)　ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
(*3)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*4)　投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円) ㈱野村総合研究所
流動資産合計	173,289
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,860
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,272
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,116
当期純利益	21,546

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*１)	8,000	短期借入金	―
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	―

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*２)	5,073	未払費用	716

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*３)	36,867	未払手数料	3,854
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400(百万円)	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*４)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000(百万円)	信託銀行業	―	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	―
							借入金利息の支払	6	未払費用	―

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円) ㈱野村総合研究所
流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

◇　1株当たり情報

前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり純資産額　14,866円12銭 １株当たり当期純利益　1,264円08銭	１株当たり純資産額　16,877円25銭 １株当たり当期純利益　2,382円87銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　6,510百万円 普通株式に係る当期純利益　6,510百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　12,273百万円 普通株式に係る当期純利益　12,273百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		平成26年９月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		363
金銭の信託		49,988
有価証券		7,300
未収委託者報酬		11,088
未収収益		7,909
繰延税金資産		1,224
その他		543
貸倒引当金		△9
流動資産計		78,408
固定資産		
有形固定資産	※１	1,554
無形固定資産		7,237
ソフトウェア		7,236
その他		1
投資その他の資産		21,240
投資有価証券		10,219
関係会社株式		10,458
前払年金費用		262
その他		299
固定資産計		30,031
資産合計		108,440

		平成26年９月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		1
未払償還金		32
未払手数料		4,484
その他未払金	※２	2,354
未払費用		8,902
未払法人税等		1,266
賞与引当金		2,372
その他		122
流動負債計		19,538
固定負債		
時効後支払損引当金		521
繰延税金負債		2,673
固定負債計		3,194
負債合計		22,732
(純資産の部)		
株主資本		80,007
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		51,097
利益準備金		685
その他利益剰余金		50,412
別途積立金		24,606

繰越利益剰余金		25,805
評価・換算差額等		5,699
その他有価証券評価差額金		5,699
純資産合計		85,707
負債・純資産合計		108,440

◇中間損益計算書

		自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		45,964
運用受託報酬		14,813
その他営業収益		103
営業収益計		60,881
営業費用		
支払手数料		22,789
調査費		13,225
その他営業費用		2,376
営業費用計		38,390
一般管理費	※１	12,272
営業利益		10,218
営業外収益	※２	2,879
営業外費用	※３	25
経常利益		13,071
特別利益	※４	912
特別損失	※５	279
税引前中間純利益		13,704
法人税、住民税及び事業税		2,975
法人税等調整額		845
中間純利益		9,883

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						△81	△81	△81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当中間期変動額								
剰余金の配当						△10,043	△10,043	△10,043
中間純利益						9,883	9,883	9,883
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△160	△160	△160
当中間期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,805	51,097	80,007

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			△81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当中間期変動額			
剰余金の配当			△10,043
中間純利益			9,883
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△979	△979	△979
当中間期変動額合計	△979	△979	△1,140
当中間期末残高	5,699	5,699	85,707

[重要な会計方針]

1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの…移動平均法による原価法
2　金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6　連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

（退職給付に関する会計基準等の適用）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
　退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。
　この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

平成26年９月30日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,584百万円 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日	
※１　減価償却実施額	
有形固定資産	212百万円
無形固定資産	1,362百万円
長期前払費用	9百万円
※２　営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,308百万円
金銭信託運用益	346百万円
※３　営業外費用のうち主要なもの	
時効後支払損引当金繰入	23百万円
※４　特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	794百万円
株式報酬受入益	117百万円
※５　特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	90百万円
固定資産除却損	189百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自　平成26年４月１日
至　平成26年９月30日

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

2　配当に関する事項

配当金支払額

平成26年５月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（1）配当金の総額　10,043百万円
（2）1株当たり配当額　1,950円
（3）基準日　平成26年３月31日
（4）効力発生日　平成26年６月２日

◇金融商品関係

当中間会計期間　（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年９月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	363	363	-
(2)金銭の信託	49,988	49,988	-
(3)未収委託者報酬	11,088	11,088	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	16,412	16,412	-
(5)関係会社株式	3,064	153,806	150,742
資産計	80,916	231,659	150,742
(6)未払金	6,874	6,874	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,484	4,484	-
その他未払金	2,354	2,354	-
(7)未払費用	8,902	8,902	-
(8)未払法人税等	1,266	1,266	-
負債計	17,043	17,043	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,106百万円、関係会社株式7,394百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

◇ 有価証券関係

当中間会計期間末 （平成26年９月30日）

１．満期保有目的の債券(平成26年９月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(平成26年９月30日)

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	3,064	153,806	150,742
合計	3,064	153,806	150,742

３．その他有価証券(平成26年９月30日)

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	9,112	282	8,829
小計	9,112	282	8,829
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	7,300	7,300	－
小計	7,300	7,300	－
合計	16,412	7,582	8,829

◇　セグメント情報等

当中間会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇１株当たり情報

自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日
１株当たり純資産額　16,639円93銭 １株当たり中間純利益　1,918円81銭 (注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 ２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益　9,883百万円 普通株主に帰属しない金額　－ 普通株式に係る中間純利益　9,883百万円 期中平均株式数　5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊平成27年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額＊	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

＊平成27年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成26年10月10日	有価証券届出書
平成26年10月10日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　部　俊　夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　俊　寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯　原　　尚

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの第５５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成２６年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成27年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部　俊夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重　寛

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成26年7月23日から平成27年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成27年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２６年１１月２１日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　部　俊　夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　俊　寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯　原　　尚

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第５６期事業年度の中間会計期間（平成２６年４月１日から平成２６年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成２６年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２６年４月１日から平成２６年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。